

## 基本目標

### 「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」

- 【施策 1 6 学校教育の充実】 . . . 1
- 【施策 1 7 家庭や地域における教育環境の向上】 . . . 1 1
- 【施策 1 8 生涯学習の振興】 . . . 1 7
- 【施策 1 9 生涯スポーツの振興】 . . . 2 4
- 【施策 2 0 文化の振興】 . . . 3 0
- 【施策 2 1 国際化の推進】 . . . 3 7
- 【施策 2 2 人権尊重・男女共同参画の推進】 . . . 4 3
- 【施策 2 3 世界平和の尊重】 . . . 4 9

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市	
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります	
施策名	NO	16	学校教育の充実	施策所管局 教育局
総合戦略の基本目標			基本目標 「結婚・出産・子育て環境の充実」	局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	子どもがいいきと学校生活を送っている。
取組の方向	<p><b>1 幼児教育の振興</b> 幼稚園への就園を奨励するとともに、幼稚園、保育所、小学校の連携体制を強化するなど、教育環境の充実を図ります。</p> <p><b>2 教育内容の充実</b> 児童・生徒一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性をはぐくむため、基礎的な知識・技能の習得や体験的な学習を進めるとともに、学校体育や保健指導・食育指導の充実を図り、生きる力をはぐくむ特色ある教育を進めます。</p> <p><b>3 支援・相談体制の充実</b> 外国人児童・生徒や特別支援の必要な児童・生徒などへの教育支援を充実するとともに、いじめ、不登校、非行などの問題を未然に防止し、問題発生後の早期解決を図るため、児童・生徒、保護者からの相談体制の充実を図ります。</p> <p><b>4 教職員の確保と育成</b> 大学などとの連携を強化するとともに、特色ある教育のPRに努め、相模原における教育の魅力を継承する、即戦力となる教職員の確保・育成を進めます。 また、教職員の指導力を向上させるために、教職員の研修・研究・指導体制の充実を図ります。</p> <p><b>5 教育環境の整備と充実</b> 地域の実情を踏まえた小・中学校の配置や規模の適正化、通学路や学校内における安全確保の取り組みを進めるほか、校舎・屋内運動場・トイレの改修、給食体制の整備、情報化環境の向上などを図ります。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト	
学校教育の充実	1		【業績評価指標 16-1】	1市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進		
			幼・保・小連携を行っている幼稚園・保育園数	2幼・保・小連携推進事業		
	2	授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合	【指標 31】	【業績評価指標 16-2】	3小・中学校連携事業	少子化
			スクールソーシャルワーカーによる支援状況	4体験学習推進事業		
			5少人数指導体制の充実	6地域教育力活用事業		
	3	学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	【指標 32】	【業績評価指標 16-3】	19学校情報教育推進事業	少子化
					8特別支援教育推進事業	
	4			【業績評価指標 16-4】	9児童・生徒健全育成事業	
					10さがみ風っ子教師塾の運営	
					11教員採用選考試験の実施	
					12教職員研修事業	
					13学校給食施設設備整備事業	
					14市立小・中学校校舎改修事業	
					15市立小・中学校トイレ改修事業	
	5				16市立小・中学校屋内運動場改修事業	
					17市立麻溝小学校校舎改築事業	
					18市立小・中学校空調設備設置事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	2,776,817	4,077,083	3,174,526	2,095,777	2,160,381	小中学校屋内運動場改修工事等による事業費の減はあったものの各事業の増額のため、結果として事業費は増となった。しかし、施設改修の事業費の削減により併せて人件費が減となったため、総事業費は前年度よりも減となった。
人件費	302,292	319,986	357,230	342,543	266,949	
総事業費	3,079,109	4,397,069	3,531,756	2,438,320	2,427,330	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	4,278	6,102	4,885	3,383	3,364	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

[指標1]

指標と説明	【指標 31】授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合 義務教育において、学習内容を習得しているか、その方向にあるかを見る指標 [単位: %]						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「理解しやすい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						平成27年度より打ち出した本市授業改善の重点「見通す・振り返る学習活動」「言語活動の質の充実」を意識した授業づくりが各学校で浸透してきた。また、少人数指導等の取り組みにより適切な個に応じた指導が可能になり基礎的基本的な学力の定着につながったことによる結果と考える。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	80.5	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5		
実績値(b)		87.1	86.1					
達成率(b/a) %		106.6%	105.1%				評価	A

[指標2]

指標と説明	【指標 32】学校を楽しんでいる児童・生徒の割合 児童・生徒がいきいきと学校に通っているかを見る指標 [単位: %]						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						児童一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うための児童支援専任教諭を増員したほか、各学校において、人権・福祉教育担当者を位置づけ、学校の教育活動全体を通して、「人権を尊重した学校づくり」を進めた。今後さらに教職員が人権感覚を養えるよう、研修等を充実していく。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	90.0	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0		
実績値(b)		90.0	90.8					
達成率(b/a) %		98.7%	99.3%				評価	B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

[業績評価指標1]

指標と説明	【業績評価指標 16-1】幼・保・小連携幼稚園・こども園・保育園数 幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るとともに、相互の教職員が協力して就学前教育と小学校教育の情報連携や行動連携を効果的に行うため、連携を行っている幼稚園、こども園、保育園数を把握する指標 [単位: 園]						結果の分析	
目標設定の考え方	職員同士の情報交換や子ども同士の交流活動を効果的に行うため、小学校と連携を行っている幼稚園、こども園、保育園数(延べ数)を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						小学校区や中学校区をもとに連携する学校と園を示した「幼・保・小連携表」活用の周知を進めた。また、28年度から31年度にかけて取り組む連携推進のための具体的内容を示した「連携ステップ表」を周知したことにより、学校・園ともに連携や交流に向けた方向性が見えたことが、実績値の増に繋がったと考えられる。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	139	153	177	182	187	192		
実績値(b)		182.0	198.0					
達成率(b/a) %		119.0%	111.9%				評価	A

[業績評価指標2]

指標と説明	【業績評価指標 16-2】スクールソーシャルワーカーによる支援状況 スクールソーシャルワーカー(支援が必要な児童生徒等に対して、学校で福祉の視点に立った働きかけや支援を行う者)によるケース会議や訪問活動の実施回数から支援状況を把握する指標 [単位: 回]						結果の分析	
目標設定の考え方	ケース会議や訪問活動の実施活動を通じた支援の実施回数を目標として指標を設定しました。						スクールソーシャルワーカーの人数は5名と変わらないが、家庭訪問やケース会議等での支援回数は前年度より増加した。特に関係機関を交えたケース会議の開催が2倍以上に増え、児童・生徒等に対する支援が多角的に行われてきていると考えられる。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	1,306	1,440	1,510	1,590	1,660	1,750		
実績値(b)		1,620	1,740					
達成率(b/a) %		112.5%	115.2%				評価	A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 16-3】教職員の研修内容の満足度(4点満点) 教職員の研修内容が今後の教育活動に活用できる内容であったかを見る指標 【単位: 点】					結果の分析		
目標設定の考え方	学校内での実践や、教職員として専門的資質・能力の充実につながる実効性のある研修にするため、教職員の研修内容についての満足度を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。					年次研修においては、指導主事や教育指導員が学校を訪問し、効果的できめ細かな支援を行い、授業実践に生かすことのできる研修となった。また、指導主事が学校に赴き、要請に応じた内容の研修を実施することで、当該校の課題解決に向けた研修となった。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8		
実績値(b)		3.7	3.8					
達成率(b/a)%		100.0%	100.0%					

【業績評価指標4】

指標と説明	【業績評価指標 16-4】市立小・中学校のトイレの改修箇所数 小・中学校のトイレの改修箇所数(トイレ改修事業による改修箇所数)を見る指標 【単位: 箇所】					結果の分析		
目標設定の考え方	児童・生徒が快適な学校生活を過ごせるよう、計画的にトイレの改修を推進するため、指標を設定しました。					H28年度は3校8箇所で改修工事を実施したが、他の3校が当初予算での国庫不採択・12月補正予算対応となり、年度内完了ができなかった。これらの要因によりH28年度目標値に対して実績は達していない。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	587	653	683	715	747	779		
実績値(b)		648	656					
達成率(b/a)%		99.2%	96.0%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

事業の概要	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
	指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進 【保育課】 津久井地域における、子どもたちの健全な教育環境の充実を図り、幼児教育と保育サービスの連携体制を強化するため、市立幼稚園と保育園の一体的な保育・施設整備を進めていきます。	「相模原市公立特定教育・保育施設のあり方懇話会」を設置し、同懇話会の意見を聴取しながら、基本指針の案の策定に向けて検討を進める。	「相模原市公立特定教育・保育施設あり方懇話会」から聴取した意見も踏まえた「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」について策定を行った。 評価 策定した「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」の中で、津久井地域は公立が担うことを基本とし、複合化や認定こども園への移行について、一定の方針を示した。	「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、公立施設の役割や機能、配置について検討を行う。
2 幼・保・小連携推進事業 【学校教育課】 「さがみはら未来をひらく学びプラン」に基づき、幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るため、就学前教育と小学校教育の効果的な情報連携と行動連携を目指します。	幼・保・小・中連携表を用いた情報連携と行動連携の推進 実践協力校における取組みの周知	実績 連携する小・中学校と園を示した「幼・保・小・中連携表」の活用を推進するとともに、幼・保・小合同による幼・保・小連携推進研修講座を実施した。 実践協力校で実施しているスタートカリキュラムを各学校に周知したほか、幼・保・小連携推進協議会において、スタートカリキュラムの考え方となる「相模原幼・保・小連携の柱」を作成した。 評価 「幼・保・小・中連携表」の周知を行うことにより、交流活動の実施率を向上させることができた。 実践協力校3校で実施しているスタートカリキュラムを各学校に周知することにより、幼・保・小・中連携への理解を深めることができた。	「相模原 幼・保・小連携の柱」の活用方法について検討 連携ステップ表の活用
3 小・中学校連携事業 【学校教育課】 義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切にした学校づくりを目指すとともに、学校が家庭や地域と連携・協力することにより、小・中学校連携教育の充実を図ります。	小中の系統性を意識した授業改善の推進 幼稚園・保育園との連携を含めた小中連携の検討	実績 協議会や小・中相互の授業参観、児童・生徒の交流等の取組が計画的に実施された。 各中学校区の特色を活かし、合同研究会、幼稚園を交えた協議会等を実施した。 評価 幼・小・中連携への拡大をはじめ、9年間の学びを意識した授業改善や生活面のルールを共通化した取組が増えてきている。	小中一貫教育導入に向けた検討 幼・保・小・中連携の推進



4	体験学習推進事業 【野外体験教室】	体験活動のねらいを達成できたと感じた子どもの割合が85.1%に増加した。 (昨年度84.5%) 専門的な知識や技能を持った活動協力者が3名増え、若あゆ、やませみの合計で83名となった。	実績	体験活動をしてねらいを達成できたと感じる子どもの割合が80%超維持 専門的な知識・技能をもった活動協力者の確保:若あゆ・やませみ合計で85名
	体験活動事業及び集団生活を通して、児童・生徒の創造性、主体性の育成を図ります。	体験活動のねらいを達成できたと感じた子どもの割合:80%超えの維持 専門的な知識や技能をもった活動協力者の1名以上の追加	評価	それぞれ目標を達成
5	少人数指導体制の充実 【学校教育課】	少人数指導等研究会の実施 非常勤講師の効果的な配置の検討	実績	指導主事が少人数指導配置校(小学校16校、中学校10校)を訪問するとともに、各学校からの報告書により活用状況を把握し、成果と課題の検証を行った。
	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を展開し、基礎的・基本的な学習内容の習得や学習意欲の向上を図ります。		評価	各学校が抱える課題は多様であるため、本事業の成果を十分に活かせるよう、各学校が独自に、少人数指導やチームティーチング、少人数学級の実施について選択・計画し、それに基づき教員を配置することとした。
6	地域教育力活用事業 【学校教育課】	豊かな知識・経験等を有した地域の方の教育力を学校教育活動において活用することにより、小・中学校における創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図ります。また、学校と家庭・地域が連携し、土曜日や長期休業期間を活用した魅力ある教育活動の推進を図ります。	実績	学校支援ボランティア養成講座や支援教育ボランティア養成講座を開催し、スキルアップを図るとともに、学校支援ボランティアを希望する学校の支援内容や支援時期などをより分かりやすく紹介できるよう市ホームページをリニューアルした。 授業日における指導協力者派遣:108校実施 休業日等における教育課程外の活動への指導者派遣:10校実施
		学校支援ボランティア活動等への支援 小中学校への指導協力者派遣 小・中学校への土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延160回(20回×小中学校8校)	評価	ボランティアを募集している学校の情報を取りまとめるとともに、市ホームページにも最新の情報を掲載し、ボランティアと学校との結びつきを円滑にすることができた。 協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高めるとともに、活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。 夏休みを有効利用したほか、土曜日の実施の際には保護者・地域の方の参加が多く、多様な支援を得ることができた。
7	青少年・教育相談事業 【青少年相談センター】	青少年教育カウンセラーを2名増員し、事件・事故等の緊急対応に関する新たな研修の実施	実績	青少年教育カウンセラーを4名増員し、学校への派遣回数を増やして学校出張相談の拡充を図る。また、カウンセラーが効果的にかかわれるよう、教職員にカウンセラーの活用について周知する。
	青少年に寄り添い、心の成長を支援するため、青少年教育カウンセラーを配置し、来所・電話相談、学校出張相談、相談指導教室における教育相談体制を整備します。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境への働きかけや支援を行います。	スクールソーシャルワーカーによる支援の充実を推進:学校からの要請による校内ケース会議(コンサルテーションを含む)の開催数750回	評価	5名のスクールソーシャルワーカーを南相談室に1名、センターに3名、城山相談室に1名配置し、より迅速に多くのケースに対応できるようにする。各事例の支援検討の機会を多く設け、効果的な支援ができるよう努める。

8	特別支援教育推進事業 【学校教育課】	就学相談に沿った適切な特別支援学級の開設を行う。 関係機関と医療関係専門機関との連携体制の推進	実績	通級指導教室(サポートルーム)を上溝中学校に開設した。 医学的見地支援教育指導員、学校教育課教育支援班及び人権・児童生徒指導班、青少年相談センターによる巡回相談情報交換会を実施し、対象児童・生徒に対する情報共有を行ったほか、就学相談の際の医学的見地導入に向けた検討を行った。	南区小学校への通級指導教室(サポートルーム)設置に向けた検討 支援教育支援員配置の拡充
	評価		全ての区において、中学校1校に通級指導教室(サポートルーム)が設置されている状態となった。 教育局内の関係課・機関が連携を図ることにより、多角的な支援ができるようになった。		
9	児童・生徒健全育成事業 【学校教育課】	児童支援専任教諭配置校の増加 子どもが主体となつたいじめ防止フォーラムの開催	実績	児童支援専任教諭を小学校36校に配置した。 11月12日にサンエールさがみはらにおいて児童・生徒が中心となつたいじめ防止フォーラムを開催した。	児童支援専任教諭配置の拡充 いじめ防止基本方針の見直し
	評価		児童支援専任教諭連絡会を6回開催し、研修会や各学校からの事例報告を基にした協議を実施するとともに、指導主事による学校支援等により、担当者の対応力向上並びに学校の組織的な支援体制の構築を図ることができた。 各小・中学校の代表児童・生徒がグループ協議を行い、いじめ防止に対する意識を高めることができた。(いじめ防止フォーラム来場者数275名)		
10	さがみ風っ子教師塾の運営 【総合学習センター】	応募者確保のための広報活動の充実:応募者80名以上 入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.85点以上 スキルアップコースの周知と内容の充実 及び獲得した学びの活用	実績	大学説明会21回、応募者64名 チャレンジコース入塾者の満足度3.92点 スキルアップコース入塾者数9名	応募者確保のための広報活動の充実:応募者80名以上 入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.85点以上
	評価		応募者が減少したため、さらに広報活動を工夫する必要がある。 講義の後のグループ協議が学びを深めているため、入塾者の満足度は非常に高い。 前期は講義・体験型、後期は企画立案型で実施し、教師としての力を高めることができた。		
11	教員採用選考試験の実施 【教職員人事課】	優秀な人材を採用するため、採用試験実施方法の見直しを図るとともに、面接員技法研修及び教員募集案内の充実を図る。	実績	受験倍率(受験者数/合格者数) 全体3.9倍(小学校:2.9倍、中学校:5.7倍、養護教諭:5.5倍)	より精度の高い採用試験を実施するために、共通の視点で面接することを重視し、個人面接の内容を変更 さがみはら教育の良さを伝える教員募集案内を充実
	評価		多くの受験生の中から優秀な人材を採用することができた。		
12	教職員研修事業 【総合学習センター】	授業力向上、支援教育、人権・児童生徒理解の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を上げる。 研修実施方法をさらに工夫し、教職員1人当たりの研修参加回数4回以上を目指す。	実績	研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.8点 「今後の活用」:3.8点 1人当たり研修参加回数3.5回	授業力向上、支援教育、人権・児童生徒理解の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を上げる。 研修実施方法をさらに工夫する。
	評価		研修内容の充実を図ったため、受講者アンケートによる研修効果測定では「新たな学びや気づきがあった」「学校で活用できる内容だった」等の満足度の高い回答を得た。 1人当たりの研修参加回数については、目標値をやや下回った。研修実施方法をさらに工夫する必要がある。		
13	給食室整備事業 【学校保健課】	宮上小学校給食室改築工事の継続実施  老朽化した給食施設の改築を計画的に行います。	実績	宮上小学校給食室改築工事が平成28年7月に完了した。	平成29年度は実施対象事業なし
	評価		地盤改良等の影響により、工期が延長されていたが、平成28年度は予定どおり実施できた。		
14	市立小・中学校校舎改修事業 【学校施設課】	2校(2棟)改修  教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行います。	実績	2校(2棟)改修	4校(4棟)改修
	評価		予定どおり実施		

15	市立小・中学校トイレ改修事業 【学校施設課】	5校15箇所改修	実績 2校5箇所改修	評価 予定どおり実施できなかった	10校(31箇所)改修
	教育環境の改善のため、トイレの改修工事を行います。				
16	市立小・中学校屋内運動場改修事業 【学校施設課】	1校(1棟)改修	実績 1校(1棟)改修	評価 予定どおり実施	4校改修
	教育環境の改善のため、屋内運動場の改修工事を行います。				
17	市立麻溝小学校校舎改築事業 【学校施設課】	改築工事	実績 改築工事(平成28～29年度継続事業)	評価 予定どおり実施	改築工事
	県道52号(相模原町田)の道路拡幅事業に伴い、A棟及び給食室の改築を行います。				
18	市立小・中学校空調設備設置事業 【学校施設課】	9校工事	実績 9校工事	評価 予定どおり実施	16校工事
	教室に空調設備を設置し、教育環境の改善を図ります。				
19	学校情報教育推進事業 【総合学習センター】	中学校3校でPC教室のコンピュータ・ソフトの更新 モデル校事業最終報告 校務支援システム中学校運用開始。小学校検討開始	実績	評価	小・中学校21校でPC教室のコンピュータ・ソフトの更新 校務支援システム 小学校導入検討
	ICTの効果的な活用によって分かりやすい授業を展開するための機器整備を行います。 また、小・中学校においてタブレットPCを活用した授業を行うことにより、本市独自の新たな授業スタイルを確立し、より質の高い学びの創造を推進します。				

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進【保育課】	0	57,863 <small>(施策4からの再掲)</small>	43,059 <small>(施策4からの再掲)</small>	0	43,059
2	幼・保・小連携推進事業【学校教育課】	80	85	115	0	115
3	小・中学校連携事業【学校教育課】	846	854	840	0	840
4	体験学習推進事業【野外体験教室】	49,653	51,970	50,522	3,988	46,534
5	少人数指導体制の充実【学校教育課】	48,544	47,858	48,863	12,541	36,322
6	地域教育力活用事業【学校教育課】	2,251	2,351	2,352	0	2,352
7	青少年・教育相談事業【青少年相談センター】	252,493	260,798	267,996	83,832	184,164
8	特別支援教育推進事業【学校教育課】	117,262	122,423	118,206	32,972	85,234
9	児童・生徒健全育成事業【学校教育課】	16,176	35,844	53,298	16,882	36,416
10	さがみ風っ子教師塾の運営【総合学習センター】	2,750	2,762	2,729	758	1,971
11	教員採用選考試験の実施【教職員人事課】	4,660	3,944	5,171	0	5,171
12	教職員研修事業【総合学習センター】	7,247	7,179	6,666	0	6,666
13	給食室整備事業【学校保健課】	362,033	118,024	214,968	195,083 (193,400)	19,885
14	市立小・中学校校舎改修事業【学校施設課】	1,026,652	0	436,029	432,700 (432,700)	3,329
15	市立小・中学校トイレ改修事業【学校施設課】	294,271	297,769	79,098	77,489 (59,500)	1,609
16	市立小・中学校屋内運動場改修事業【学校施設課】	916,187	970,013	135,025	110,297 (74,900)	24,728
17	市立麻溝小学校校舎改築事業【学校施設課】	2,268	39,496	101,393	77,988 (66,300)	23,405
18	市立小・中学校空調設備設置事業【学校施設課】	21,859	675,594	566,128	459,756 (427,200)	106,372
19	学校情報教育推進事業【総合学習センター】	102,374	76,536	27,923	0	27,923

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 16】学校を楽しみと感じる児童・生徒の割合 児童・生徒がいまいきと学校に通っているかを見る指標 【単位: %】						結果の分析	
	目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						児童一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うための児童支援専任教諭を増員したほか、各学校において、人権・福祉教育担当者を位置づけ、学校の教育活動全体を通して、「人権を尊重した学校づくり」を進めた。今後さらに教職員が人権感覚を養えるよう、研修等を充実していく。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	91.2	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0		
実績値(b)		90.0	90.8					
達成率(b/a) %		98.7%	99.3%				評価	B

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

- ・「学校」をプラットフォームとした子どもの貧困対策を展開するため、教育委員会内だけではなく、こども・若者未来局とも連携を図り、学力保障に対する取組を実施していく。
- ・相模原市支援教育ネットワーク協議会において、医師、心理士をはじめ、特別支援学校職員や市健康福祉局、こども・若者未来局職員等とともに、医療的ケアの在り方について検討する。
- ・教員の授業力向上を推進するため、授業の実態、児童生徒の学力の現状などに関する情報交換を行うとともに、教師力向上を推進するため、他の部局と今日的な教育課題に関する情報交換を行うなど、庁内関係機関の連携を図った。

【民間活力を生かした取組】

【地域の独自性を生かした取組】



## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・総合戦略の少子化対策プロジェクトにおける重点的な取組として、少人数指導体制の充実を図るため、少人数学級のモデル校を中学校3校に設置し、生徒の学習意欲の向上など一定の効果が見られたが、中学校3年生に限定したことで、他学年での実施が不可能であることなど、各校の実情に合わせた活用ができなかった。

・少子化対策プロジェクトにおける重点的な取組として、児童・生徒健全育成事業においては、いじめ防止フォーラムをこれまでの大人中心のシンポジウムから児童・生徒や学生が中心となったグループ協議を実施することにより、学校での取組状況や積極的な意見交換がなされた。

・児童支援専任教諭の未設置小学校に対して、計画的な配置の拡充を進めるとともに、すでに配置されている小学校での実践例や有効な手立てなどを小学校全体で情報共有する必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

・少人数指導等支援事業については、各学校の抱える課題は多様であることから、県からの権限委譲も踏まえ、今後は各学校が実情に応じて、本事業を十分活用できるよう、少人数指導やチーム・ティーチング指導、少人数学級の実施について、各学校が選択、計画し、その計画に基づいて教員を配置するとともに、その成果と課題について検証する。

・関係機関の連携をより緊密に図るとともに、今後も児童・生徒が中心となったいじめ防止フォーラムの開催やいじめ防止啓発ポスター、グッズの配布を通じて、家庭や地域に対してもいじめ防止に向けた意識の醸成を図る。

・児童支援専任教諭の配置については、県からの権限委譲を踏まえて、全小学校に対して配置を拡充するとともに、いじめ問題に対応する校内支援体制の充実に向けて、資質向上に向けた研修の充実を図る。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備については、新制度の施行など、保育を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、市立幼稚園を含めた公立施設全体のあり方や役割を踏まえるとともに、児童数の減少や施設の老朽化などの津久井地域の実情を踏まえる必要がある。

・校内支援体制充実のため、全校に各1名の支援教育支援員を配置しているが、小学校と中学校の特徴や地域性、大規模校と小規模校の違いなど学校により支援教育支援員のおかれている状況に差異がある。

・限られた配置日数(隔週～週1、2回の派遣)、勤務時間(9:00～17:30)の中、青少年教育カウンセラーが受ける相談内容は多様化・複雑化している。よりきめ細やかな対応が必要なケースでは、大学教授等の有識者(臨床心理士)などによる助言を受ける機会を設けることや、青少年教育カウンセラーのさらなる効果的な活用の検討が必要である。

・スクールソーシャルワーカーによる支援、研修など活用が進み、教職員へのスクールソーシャルワーク的な視点の啓発が進んだ。しかし、スクールソーシャルワーカーの活用のない学校も見受けられるので、スクールソーシャルワーカーの役割、活動についてさらに周知していく必要がある。

・総合学習センターを会場とした研修講座数を精選してきたため一人あたりの研修講座受講数は減少している。

・さがみ風っ子教師塾の応募者が64人と前年度比12人減で、2年連続で減少している。

・老朽化や耐震上課題のある給食室があるため、改築等を実施していく必要がある。

・施設建設後、概ね30年が経過し老朽化による機能低下が進んでいるため、改善を図る必要がある。

・近年の気温上昇により快適な学習環境の確保が難しくなってきたことなどから、普通教室等に空調設備を設置し教育環境の改善を図る必要がある。

## (2) 今後の具体的改善策

- ・「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、公立施設の役割や機能、配置について検討を行う。
- ・支援教育支援員を大規模校など6校に対して、1名加配するとともに、支援教育支援員配置の検証を行い、効果的な配置のあり方について検討していく。
- ・各学校の状況に合わせ、不登校や発達課題などの対応について青少年教育カウンセラーの専門性を生かした校内研修会を実施し、教職員を支援する。
- ・「欠席状況等通知書」などから、支援のケースを把握し、学校からの要請を待たずに、積極的にスクールソーシャルワーカーの支援を進める。また、貧困をテーマとした校内研修会を実施し、職員の貧困についての意識を高める。
- ・年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑で多岐にわたってきているため、より適切な対応が求められている。さらに専門性を高めるため、青少年教育カウンセラーに対して定期的に大学教授等の有識者(臨床心理士)などによる助言を受けられる機会を設けるなどの検討を行う。
- ・各校の要望に応じた学校を会場とした研修を実施することで、研修講座内容の充実を図る。
- ・各校の中核となる人材のマネジメント力を育む事で、各校において主体的に自ら学び合う環境づくりを支援する。
- ・さがみ風っ子教師塾の広報活動(大学訪問、フェイスブック等)に力を入れて、応募者数の巻き返しを図る。
- ・引き続き、給食室については、計画的な整備等を図り、校舎改修、トイレ改修、屋内運動場改修および空調設備設置を行い、教育環境の改善を図っていく。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成28年度の取組についての総合評価】

- ・少人数指導体制の充実を図るため、小・中学校26校に対して、少人数指導やチーム・ティーチングを担当する非常勤講師を配置した結果、少人数で個に応じた対応が可能となることにより、児童・生徒の質問できる機会や発言・発表の場が増え、学習意欲の向上につながったと各学校からの報告があった。
- ・11月12日にサン・エールさがみはらにて、開催されたいじめ防止フォーラムでは、これまでの大人中心のシンポジウムから児童・生徒や学生が中心となったグループ協議を実施することにより、学校での取組状況や積極的な意見交換がなされた。
- ・各学校の問題行動等の状況に鑑み、対応事案の多い中学校区に配慮し、区に偏りがないよう児童支援専任教諭を平成28年度には23校から36校に拡充し配置した。
- ・市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進については、策定した「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」の中で、公立施設の役割や機能、配置について、一定の方針を示した。
- ・学校出張相談の相談内容別では、小・中学校ともに、教職員と青少年教育カウンセラーが情報共有し、教職員へ助言等を行う「コンサルテーション」が最も多くなっており、児童・生徒の状況が重篤化し不登校になる前に、一人ひとりに合わせた相談を行うことができた。
- ・スクールソーシャルワーカーの5名体制が2年目となり、より迅速に学校へ派遣することができ、問題が深刻にならないうちに早期に対応ができるようになった。
- ・教職員研修については、学力向上や新学習指導要領への対応等の学校教育が直面する課題に対応するため、より効果的、効率的な研修が実施されるよう研修内容の検討を進めていく。
- ・宮上小学校給食室改築工事は、平成27年度からの継続事業であったが、平成28年度は予定どおり工事が実施でき、2学期から給食提供を開始した。
- ・一部トイレ改修工事において、当初予算での国庫不採択や12月補正予算対応となったことにより、年度内に工事が完了できない施設があったが、平成29年度中に実施予定であり全体としては概ね目標どおり実施することができた。

児童支援専任教諭の増員により、支援を必要とする児童への対応が強化できたほか、スクールソーシャルワーカーによるケース会議では、関係機関を交えた開催が増えたことにより、児童・生徒等に対する多角的な支援を行うことができた。また、幼・保・小連携の取組みでは、「幼・保・小連携表」や「連携ステップ表」の周知・活用により、小学校と連携を行っている幼稚園、こども園、保育園の延べ数が目標値を大きく超えていることから、1次評価を「A」とした。

1次評価

A

## 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

- ・青少年教育カウンセラーの専門性を活かした教職員を支援するための校内研修会や、ソーシャルワークの視点の啓発を目的とした、教職員や地域人材等に対する研修会については必要に応じて行うことができた。
- ・青少年教育カウンセラーの専門性を高めるため、カウンセラーが定期的に大学教授等の有識者(臨床心理士)などによる助言を受けられる機会の設置については、引き続き検討を行う。
- ・児童支援専任教諭の配置について、平成28年度は23校から36校に配置を拡充した。今後は、神奈川県からの権限委譲を踏まえて、全小学校に対して配置を拡充するとともに、いじめ問題に対応する校内支援体制の充実に向けて、資質向上に向けた研修の充実を図る。
- ・タブレットPC等の適性な導入台数・形態については、「学校の情報化推進計画(平成29年度～31年度)」の施策に位置付るとともに、引き続き検討を行う。

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市		
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくれます		
施策名	NO	17	家庭や地域における教育環境の向上	施策所管局	教育局
総合戦略の基本目標			基本目標 「結婚・出産・子育て環境の充実」	局・区長名	笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	親子のふれあいが強くなっている。 地域における教育環境が充実している。
取組の方向	<p><b>1 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上</b> 学校、家庭、地域が連携するなかで、家庭教育に関する啓発や情報提供・相談体制の充実に努めるほか、家族で参加できる共同体験活動の充実を図ります。 また、地域に開かれ、地域と歩む学校づくりに向け、学校教育活動への地域住民の参加機会の充実に努めるとともに、地域で子どもを見守り、育てる仕組みづくりを支援します。</p> <p><b>2 地域での体験・活動の推進</b> 子どもたちが地域における伝統文化や行事に親しみ、様々な人と交流するため、子どもたちや家庭に対して地域の行事の情報を発信し、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実に努めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
家庭や地域における教育環境の向上	1	【指標 33】 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合	【業績評価指標 17-1】 家庭教育事業へ参加した保護者の割合	2家庭教育啓発事業	少子化
		【指標 34】 親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合			
	2	【指標 35】 地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合	【業績評価指標 17-2】 こどもまつりに参加した人数	1学校と地域の協働推進事業	
		【指標 36】 地域行事に参加している子どもの割合		3子どもの安全見守り活動への支援事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	3,081	3,644	3,694	3,858	4,016	事業費について、平成28年度から学校と地域の協働推進コーディネーターの配置校が6校から9校に増えて、コーディネーター謝礼が3名分増額になったことにより、若干増えている。
人件費	13,580	13,660	13,900	13,620	13,724	
総事業費	16,661	17,304	17,594	17,478	17,740	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	23	24	24	24	25	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)



5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 33】子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合 家庭における子どもの教育環境の状況を保護者の側から見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	民間教育研究機関の調査結果を参考に、増加することを目標として設定しました。					公民館や市PTA連絡協議会等が家庭教育支援事業等を継続して実施している効果が表れ、家庭教育への関心が高まり、子どもと積極的にコミュニケーションを図ろうとする保護者が増えたと考える。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	88.4	89.2	89.4	89.6	89.8	90.0		
実績値(b)		89.6	93.4					
達成率(b/a) %		100.4%	104.5%					

【指標2】

指標と説明	【指標 34】親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合 家庭における子どもの教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	「子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合」と同じ考え方に 基づき、増加することを目標として設定しました。					公民館や市PTA連絡協議会が家庭教育事業を継続的に実施することにより、 子どもとのコミュニケーションの重要性を認識する保護者が増え、それが 子どもにも理解されたと考える。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	77.2	78.2	78.4	78.6	78.8	79.0		
実績値(b)		81.4	83.2					
達成率(b/a) %		104.1%	106.1%					

【指標3】

指標と説明	【指標 35】地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を成人の側から見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	「社会生活基本調査」(総務省)の「子供を対象とした活動」の結果をもとに、アンケート 値の毎年の伸び率を参考に目標として設定しました。					家庭教育事業の参加者へのアンケート結果から、地域全体で子どもを見守り、 支援していくことへの関心は徐々に高まっており、子どもの育成活動に参加する 大人の割合が微増した。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	17.8	19.0	19.2	19.4	19.6	19.8		
実績値(b)		16.1	16.2					
達成率(b/a) %		84.7%	84.4%					

【指標4】

指標と説明	【指標 36】地域行事に参加している子どもの割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方に 基づき、増加することを目標として設定しました。					小中学校アンケートで84.4%の子どもが塾や習い事に通っているという結果が出て いて、昨年度より約4ポイント増加していることから、地域行事に参加する時間 が取れない子どもが増加していると考えられる。家庭教育事業の更なる充実化 を図り、子どもが地域活動に参加するきっかけづくりができるような、行動 する大人を増やしていく。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	78.6	79.8	80.0	80.2	80.4	80.6		
実績値(b)		76.1	75.2					
達成率(b/a) %		95.4%	94.0%					

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 17-1】家庭教育事業へ参加した保護者の割合 相模原相模原市立小中学校PTA連絡協議会の各ブロックで開催している 「家庭教育事業」へ参加した保護者の割合を見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	「家庭教育事業」の参加者の割合を増加させることで、家庭教育に関する 内容や機会の充実を図り、家庭や地域における教育環境の向上を目指します。					昨年と比べて参加者が250名ほど増えており、参加者のアンケート結果 から、PTAを中心に自治会や地域住民に子どもの育成活動への参加の意 識が高まっていると考える。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	3.7	3.9	4.0	4.1	4.2	4.3		
実績値(b)		3.4	4.0					
達成率(b/a) %		87.2%	100.0%					

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 17-2】青少年を対象とした事業への参加人数 公民館事業における青少年を対象とした事業への参加人数 を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
	目標設定の考え方	子どもたちが地域の方との交流や伝統文化等を学ぶ事業への参加者を毎年増加させることで、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実を図ります。						小中学校アンケートでは、昨年度と比べて塾や習い事に通っている子どもは増加している。事業内容の工夫等により、公民館事業への子どもの参加は増えたが、小学校高学年になると地域活動への参加機会は減少傾向にあると考える。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	40,550	41,484	41,940	42,401	42,867	43,338		
実績値(b)		41,484	43,214					
達成率(b/a)%		100.0%	103.0%					

A:年度別目標を(上回って)達成  
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成  
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

施策を構成する事業名【所管課名】	事業の概要	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 学校と地域の協働推進事業 【総合学習センター】	「人間性豊かな子どもの育成」と「いきいきとした市民の活動」の実現のため、学校・地域・家庭が連携し、学校教育と社会教育がそれぞれの機能をいかにしながら協働していくための環境を整備します。	コーディネーター相互の情報交換や研修会を行い、各校の活動の充実を図る。	実績 コーディネーターを9校に配置し、学校と地域の連携強化や幅広い活動を実施した。	9校に配置したコーディネーター相互の情報交換や研修会を行い、各校の活動の充実を図る。
			評価 コーディネーターが地域の人材と学校のパイプ役として活動することにより、学校で実施する学習活動への地域の人材活用が図られた。	
2 家庭教育啓発事業 【生涯学習課】	家庭の教育力向上を図るため、保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を開催します。また、公民館事業において家庭教育や子育てに関する学習機会の充実を図ります。	少しでも多くの保護者等に情報発信を行うことで、家庭の教育力向上を図る。 各区における「不登校を考慮つどい」の開催:年4回、「ふれあい体験活動」の開催:年3回 公民館と小・中学校、PTAとの連携による講座等の事業の更なる推進。	実績 市PTA連絡協議会への委託により実施する、家庭教育啓発事業では、公民館との共催や会場使用により地域の方々にも家庭教育事業の周知ができ、保護者と地域住民が共に学習する機会を作れた。 「不登校を考慮つどい」を各区で計4回開催した(不登校の児童・生徒をもつ保護者の参加者合計83名)。「ふれあい体験活動」を3回開催した(児童・生徒、保護者の参加者合計104名)。 公民館では「子育て」等の家庭教育支援事業の実施にあたり、学校・幼稚園・保育園等の関係者と連携を図りながら開催した。また、多くの市民の方にも参加いただけるよう、公開講座にするなどの工夫も行った。	情報発信の充実により、家庭の教育力の更なる向上を図る。 各区における「不登校を考慮つどい」の開催:年4回、「ふれあい体験活動」の開催:年3回 公民館と小・中学校、PTAとの連携による講座等の事業の充実化
			評価 家庭及び地域の教育力の向上に寄与した。 「不登校を考慮つどい」や「ふれあい体験活動」を開催することで、保護者には、不登校の児童・生徒への対応について学ぶ機会を、また、不登校の児童・生徒には自然の中での集団活動を通して自己有用感・達成感を感じる機会を提供することができた。 地域団体等の子どもの育成活動への関心の高まりに寄与した。	
3 子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】	児童・生徒の安全確保に係る地域の取組を支援するため、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の設立及び活動の継続に対し助成・支援を行います。	継続56団体	実績 継続56団体のうち、51団体への助成・支援を行った。	既存の56団体に対して活動費助成を継続するとともに、広報による見守り活動の周知や団体への表彰を通じて、活動の支援を行う。
			評価 PTAや自治会などが単独で見守り活動を実施する形態に変更した団体があったが、概ね予定どおりに実施できた。	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	学校と地域の協働推進事業 【総合学習センター】	1,014	979	1,189	0	1,189
2	家庭教育啓発事業 【生涯学習課】	1,170	1,319	1,297	432	865
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】	1,510	1,560	1,530	0	1,530

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 17】地域行事に参加している子どもの割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
	目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方にに基づき、増加することを目標として設定しました。						小中学校アンケートで84.4%の子どもが塾や習い事に通っているという結果が出ていて、昨年度より約4ポイント増加していることから、地域行事に参加する時間が取れない子どもが増加していると考え、家庭教育事業の更なる充実化を図り、子どもが地域活動に参加するきっかけづくりができるような、行動する大人を増やしていく。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	76.8	79.8	80.0	80.2	80.4	80.6	評価	B
実績値(b)		76.1	75.2					
達成率(b/a) %		95.4%	94.0%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

・学校支援ボランティアに関心のある方や学校支援ボランティアとして活動されている方を対象に、学校教育課と連携し「学校支援ボランティア入門・実践講座」を実施した。

【民間活力を生かした取組】

【地域の独自性を生かした取組】

・学校が中心となり、自治会や老人会などの地域団体メンバーも活動している団体において、児童の見守り活動を実施した。  
・公民館の家庭教育支援事業において、地域課題に沿った関心が高い内容の講座を実施した。

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

・家庭教育事業はPTA11ブロックへの委託事業として、また各公民館では主催事業で実施した。これにより、地域での子どもの育成活動への関心が高まった。地域で子どもの育成活動に参加している大人は増加傾向にあるものの、目標値に達していないことから、子どもが地域活動に参加するきっかけづくりができるような、行動する大人を増やしていく。

(2) 今後の具体的改善策

・地域の子どもの育成活動に関心のある大人が、育成活動を行えるように、学校や地域の団体等と連携する中で、地域全体で子どもを見守り、支援することの重要性が認識できるような内容の家庭教育事業を実施する。

11 総合計画における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

・学校と地域の協働推進事業では「学校と地域の協働推進コーディネーター」を9校に配置し事業を実施しているが、コーディネーターを活用し、継続した取組を図る必要がある。

・地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、新たな参加者が少ない団体もあり、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、参加者が増えるような環境づくりが必要となっている。こうしたことから、市の広報などにより普及・啓発を行うとともに、設立から概ね10年が経過した団体に対して感謝状を贈呈している。

(2) 今後の具体的改善策

・対象校9校において活動内容や効果の情報を共有し、現在のコーディネーターの活動の充実を図るとともに、コーディネーター配置校での活動について、総合学習センターだより等で全小中学校へ情報発信していく。

12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

【平成28年度の取組についての総合評価】

・学校と地域の協働推進事業では、9校に配置したコーディネーターが学校と地域をつなぎ、学習活動の充実を図る様々な取組を行った。今後は配置校での取組を市内で共有できるよう情報発信に努めていく。

・成果指標で保護者が子どもとお互いにコミュニケーションが取れている割合が昨年度と比べて増加していることから、家庭教育力の向上には十分な成果をあげた。地域で子どもの育成活動に参加している大人は徐々に増えてはいるが、目標値に達していない。地域で今後さらに子どもの育成活動を活性化させるために、当事業の継続と更なる充実化を図る必要がある。

・助成申請があった51団体への助成を行い、地域で子どもの安全を確保するという目的については概ね達成している。また、市の広報により普及・啓発活動を図った。

基本計画で定めている4つの指標及び2つのサブ指標のうち、4つの指標が目標値を超えた。学校と地域をつなぐコーディネーターの配置校を9校に拡大し、全体的に学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上には十分な成果をあげた。子どもたちが地域行事に参加し、様々な人と交流する点について、推進する大人も含めて、事業の取組についての改善が必要であるため、1次評価をBとした。

1次評価
B

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

学校と地域の協働推進事業では、コーディネーター配置校が9校に拡大したことから、他校の事業見学や研修会を実施し、様々な活動内容や効果について情報交換を行い、各校の活動の拡大や充実を図ることができた。

・PTA11ブロックが委託事業として実施する家庭教育事業について、平成27年度から実施したアンケート結果を踏まえ、PR・周知の拡充や事業内容の充実等に努めた結果、参加者の増加に繋がった。

・設立から概ね10年を経過した団体に対し、感謝状を贈呈した。

14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価
------

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要



--

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくれます
施策名	NO	18	生涯学習の振興
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 教育局 局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が学びの機会を得ている。 市民の学習成果が他の市民の学びに生かされている。
取組の方	<p><b>1 生涯学習機会の充実</b> 公民館、図書館や博物館などの関連施設の連携を進めるとともに、機能などの充実を図り、多様化する市民の学習ニーズに対応します。 また、大学や研究機関などとも連携し、特色や専門性を生かした学習機会の拡充を図ります。</p> <p><b>2 生涯学習活動の支援</b> 学習活動を支援する人材育成や学習成果を地域活動などに生かすことができる仕組みづくりを進めるとともに、学習情報提供機能の充実や相談体制の拡充を図り、市民が生涯学習を通じて交流できるネットワークづくりを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯学習の振興	1	【指標 37】 学習機会を得ていると思う市民の割合	【業績評価指標 18-1】 市民大学を受講し、満足と感じている人の割合	2市民大学の運営 3生涯学習まちかど講座事業 4公民館活動事業 5公民館等大規模改修事業 6青根公民館再整備事業 7市立図書館の中央図書館としての再整備 8博物館常設展示リニューアル事業 9宇宙教育普及事業	
	2	【指標 38】 学習成果を他の人に還元している市民の割合	【業績評価指標 18-2】 市民講師養成講座の終了者数の累計	1市民講座支援事業 4公民館活動事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	97,274	389,510	457,396	705,327	435,342	事業費について、麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備にかかる用地購入費が前年比で減額になったため、大幅減となった
人件費	75,369	75,813	75,755	74,910	75,117	
総事業費	172,643	465,323	533,151	780,237	510,459	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	240	646	737	1,082	707	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 37】学習機会を得ていると思う市民の割合 市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である」または「十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。					各公民館において市民の学習ニーズに対応した事業を実施したことにより、学習機会を得ている市民が増加し、目標値を超えた。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	29.9	31.0	31.2	31.4	31.6	31.7	評価	A
実績値(b)		27.4	31.5					
達成率(b/a) %		88.4%	101.0%					

【指標2】

指標と説明	【指標 38】学習成果を他の人に還元している市民の割合 生涯学習での成果が市民の間で循環しているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「今は教えていないが今後、地域や社会に還元したい」と回答した人の約1割が「他の人に還元する」へ移行することを目標として設定しました。					市民アンケートの中で、今は教えていないが、今後、地域や社会に還元したい人の割合が昨年度と比べて2倍以上増加しており、自分が学んだことを社会や地域に還元したいが、その機会がなかったり、方法がわからない人が増えている。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	24.0	25.2	25.4	25.6	25.8	26.0	評価	C
実績値(b)		25.3	16.6					
達成率(b/a) %		100.4%	65.4%					

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 18-1】市民大学を受講し、満足と感じている人の割合 市民大学の受講を通じて、充実した学習機会を得られたと考える人の割合を見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	15歳以上の市民が受講できる市民大学受講者のうち、満足が得られたと感じる人の割合を毎年増加させることを目標として設定しました。					目標値は下回ったものの、前年度と比較すると満足度が上がっており、経過は概ね良好と考えられる。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	75.6	76.0	76.2	76.4	76.6	76.8	評価	B
実績値(b)		72.7	75.3					
達成率(b/a) %		95.7%	98.8%					

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 18-2】市民講師養成講座の修了者数の累計 市民の学習活動を支援する人材の育成状況を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民講師養成講座の累計修了者数を毎年増加させることを目標として設定しました。					申込者は6名であり、活動の趣旨に賛同し修了した方は3名であった。修了した3名の方は積極的に活動しており、引続き人材確保に努めていく。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	64	74	79	84	89	94	評価	B
実績値(b)		74.0	77.0					
達成率(b/a) %		100.0%	97.5%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標 (Plan)	
1	市民講座支援事業 【総合学習センター】	市民講座運営組織の独立に向け、前向きな検討を進める。	実績 市民講座運営組織への活動支援を行い、市民講座を40講座実施した。「らいぶ塾フェスタ」は、12講座を実施し、延べ92人の参加があった。研修講座では、3人の市民講師・講座運営者を養成し、「市民講座 まなびのライブ塾」の会員に登録した。市民講座運営組織の独立について、具体的な協議を開始した。	平成30年度の組織の独立に向けて、円滑な事務の移行を図る。
	「循環型の学習活動の仕組みづくり」実現のため、市民講座運営組織を支援し、市民自らが主体となって講座の企画・運営や、講師として活動できるような環境づくりを推進します。		評価 「らいぶ塾フェスタ」は、他の事業と重なったこともあり、入場者数が伸び悩んだ。市民講座運営組織の独立については、具体的な方策について協議を継続する	
2	市民大学の運営 【総合学習センター】	市民のニーズを受講者アンケートから把握し、各高等教育機関へ内容を周知し、カリキュラムの作成を依頼する。	実績 16コース31講座を実施した。各高等教育機関に受講者アンケートの内容を周知した上で、カリキュラム作成を依頼し、講座を実施した。	受講者アンケートの内容を各高等教育機関に周知し、市民ニーズを踏まえたカリキュラムの作成を依頼し、内容の充実を図る。
	市民の学びの選択肢を拡げ、身近な学びの場を提供するため、市民大学の内容を充実するとともに、幅広い市民の参加を促進します。		評価 受講者アンケートの結果、満足度が約75%であったことから、市民のニーズに合った講座が開催できた。	
3	生涯学習まちかど講座事業 【総合学習センター】	メニュー講座、メニュー外講座にかかわらず、市民ニーズにあった柔軟な講座を展開していく。	実績 市民からの要望に応え、メニュー外の講座を5講座実施し、延べ106人の参加があった。全体では、111講座、延べ5,879人の参加があった。	市民の学習ニーズにあった講座を展開していく。
	市民の学習機会の充実及び生涯学習によるまちづくりの推進に寄与するため、市民の学習会等に市の職員が出向き、市政の説明や専門的知識を伝える講義、講習等を行います。		評価 市民からの要望に柔軟に対応することで、ニーズに応える内容となった。	
4	公民館活動事業 【生涯学習課】	大学や企業等と連携した取組を行う。学習内容の質の向上に向けた研修の実施や、学習成果を地域に還元する自主企画提案事業を推進する。	実績 麻布大学、北里大学、相模女子大学と連携して事業等を実施した。公民館に関わる研修を40日実施し、延べ265人が受講した。また、公民館自主企画提案事業を、7公民館(大沢・橋本・大野北・大野中・星が丘・光が丘・上鶴間)で10事業を実施した。	大学や企業等と連携した事業等の展開。学習成果を地域に還元する自主企画提案事業の推進。
	公民館は市民が主体的に地域課題や生活課題等の解決をめざした学習活動を行うため、各種学級や講座等の事業を実施します。また、学習の成果を地域に還元する仕組みとして、市民(団体、サークル)自らが企画・運営する講座等の実施を推進します。		評価 大学や企業との連携など、公民館活動の推進を図ることができた。	
5	公民館等大規模改修事業 【生涯学習課】	相武台まちづくりセンター・公民館：整備工事(27年度から継続) 麻溝まちづくりセンター・公民館：実施設計・用地購入 清新公民館：計画の策定 津久井中央公民館・老人福祉センター：課題の整理 星が丘公民館：課題の整理	実績 旧磯野台小学校の校舎B棟を活用し「相武台まちづくりセンター・公民館整備計画」に基づき、地域の学習等拠点施設としての整備を実施した。麻溝まちづくりセンター・公民館の移転に係る施設検討委員会から提出された「検討報告書」を踏まえ、「麻溝まちづくりセンター・公民館整備計画」を策定し、実施設計にその内容を反映させた。地域からの要望等及び市の施策等を踏まえた改修内容を実施設計に反映させるための「清新公民館大規模改修計画」を策定した。相模原市立公民館条例の改正に向けた課題の検討を行った。公共施設マネジメント推進プランに基づき研究した。	麻溝まちづくりセンター・公民館：建設工事(平成29年度、平成30年度の継続工事) 清新公民館：大規模改修に係る実施設計 津久井中央公民館・老人福祉センター機能の充実に伴う諸室の見直し 老朽化対策の取組：星が丘公民館、大野北公民館、城山公民館等の検討
	開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。		評価 予定どおり実施	
6	青根公民館再整備事業 【生涯学習課】	解体工事	実績 公民館敷地を活用した青根公民館(複合施設)再整備事業を進めるにあたり、公民館の解体工事を実施した。	津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設としての整備。
	開館から長期間が経過したため、津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設として整備します。		評価 予定どおり実施	



7	市立図書館の中央図書館としての再整備 【図書館】	中央図書館としての再整備にかかる諸課題の整理を行い、施設再整備の手法について検討を行う。	実績	中央図書館としての再整備に必要な機能の整理を行うとともに整備手法については、複合施設での再整備を進めることとした。	複合施設での中央図書館としての再整備に必要な具体的な整備手法の検討。
	評価		予定どおり実施		
8	博物館常設展示リニューアル事業 【博物館】	継続してボランティアグループと協働し、展示替えを実施する。	実績	市民ボランティアとの協働により、一部展示替えやミニ展示の実施、クイズの設置などを行った。	市民ボランティアの養成に取り組むとともに、引き続き協働による博物館活動の充実に努める。
	評価		常設展示をより詳しく見学できるヒントとなるクイズの製作や、展示資料のキャプションの作り換えを行うことにより、常設展示の魅力を上向きさせることができた。		
9	宇宙教育普及事業 【博物館】	JAXAと連携した事業を実施するとともに、プラネタリウム機器の更新に取り組む。	実績	JAXAの協力を得た企画展示、講演会、オリジナルプラネタリウム番組の作成などの連携事業を実施した。地域等と連携した事業を実施した。プラネタリウム機器更新には至らなかった。	JAXA等との連携を重視した宇宙教育普及事業の実施 天文分野に関するソフト事業の実施と継続的な施設改修の検討
	評価		「プラネタリウムはやぶさウィーク」や「はやぶさ2トークライブ」等、「はやぶさ」の故郷さがみはらを周知する事業を実施することができた。地域との共催事業や、JAXAのほか新聞社や地域の大学・高校とも連携した事業を実施することにより、新たな来館者や、市内外からの参加者を得ることができた。プラネタリウム機器を更新するために、特定財源の確保を目指したが、実現できなかった。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	市民講座支援事業【総合学習センター】	620	544	546	4	542
2	市民大学の運営【総合学習センター】	12,417	13,034	12,676	4,534	8,142
3	生涯学習まちかど講座事業【総合学習センター】	0	0	0	0	0
4	公民館活動事業【生涯学習課】	22,095	23,039	22,923	0	22,923
5	公民館等大規模改修事業【生涯学習課】	411,087	655,436	362,280	287,303 (252,700)	74,977
6	青根公民館再整備事業【生涯学習課】	0	0	27,624	22,400 (22,400)	5,224
7	市立図書館の中央図書館としての再整備【図書館】	0	0	0	0	0
8	博物館常設展示リニューアル事業【博物館】	0	0	0	0	0
9	宇宙教育普及事業【博物館】	9,500	13,273	9,293	2,338	6,955

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 33】学習機会を得ていると思う市民の割合 市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標 【単位: %】						結果の分析	
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である」または「十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。						各公民館において市民の学習ニーズに対応した事業を実施したことにより、学習機会を得ている市民が増加し、目標値を超えた。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	27.8	31.0	31.2	31.4	31.6	31.7	評価	A
実績値(b)		27.4	31.5					
達成率(b/a) %		88.4%	101.0%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
C: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 【他の部局との庁内横断的な取組】

・宇宙教育普及事業の推進にあたっては、シティセールス・親善交流課や総合学習センター、環境政策課と連携して事業を実施している。また、文化振興課が所管する「文化事業等連絡協議会」(JAXA、東京国立近代美術館、市で構成)の所掌事項である「文化事業等の推進」の枠組みの中でも、特にJAXAとの連携を進めているところである。

### 【民間活力を生かした取組】

・平成28年8月に本市で開催された全国公民館研究大会では麻布大学と連携し、分科会会場を運営したほか、麻溝公民館において青少年部と北里大学の学生サークルが連携して事業を実施し、その取組みについて、同大会において発表を行った。また、大野南公民館では、平成29年3月に相模女子大学と「地域連携フォーラム」を実施した。

### 【地域の独自性を生かした取組】

・各公民館では市民が主体的に地域課題や生活課題等の解決を目指した学習活動を行うための各種学級等を実施した。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・総合戦略の基本目標『定住促進、安全で安心な暮らしの確保』において、生涯学習の振興として「公民館活動事業」と「市民大学の運営」により学習機会を得ていると思う市民の割合を向上することとしている。

・公民館活動事業においては、多様化する市民ニーズに応えるため、行政だけでなく市内大学と連携し事業を実施するなど充実を図った結果、学習機会を得ていると感じている市民が増加した。

・市民大学においては、多様化・高度化する市民ニーズを把握するため受講者アンケートを実施し、各高等教育機関へアンケート内容を踏まえたカリキュラムの作成を依頼したことにより、受講者の満足度は平成28年度で75.3%であったものの、対前年比では受講者の満足度が向上した。

### (2) 今後の具体的改善策

・公民館活動事業及び市民大学においては、引き続き市民ニーズを把握しながら、ニーズにあった事業や講座を実施するよう内容や手法を検討する。

・事業や講座を実施する場合、行政と大学等教育機関とが連携を図りながら内容を充実させるとともに、社会情勢を踏まえた事業や講座が実施出来るよう取り組んでいく。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・市民講座支援事業では、市民講座運営組織の独立に向けて働きかけをしている。現状、独立に向けての具体的な方策を検討している。

市民講師養成講座については、平成28年度までの修了者数の累計目標値は達成できなかったが、一定数の受講生の確保は可能となっている。今後も受講生確保のための啓発活動を強化していく。

・市民大学は、受講者アンケートを活用して市民ニーズを把握し、各高等教育機関と行政が連携し、それぞれの機能と特性を活かした講座を開催しているが、さらにニーズにあった内容にしていく必要がある。

・公民館事業において、各公民館が多様化する市民の学習ニーズに対応した事業を実施することができたが、今後は学んだ成果を地域に還元する仕組みにつながるような事業の強化が必要である。

・JAXAの協力を得た連携事業として、夏季企画展示や講演会の実施、JAXAと連携したオリジナルプラネタリウム番組の作成などにより、参加者に対して、宇宙や天文に関する興味を深めることができた

## (2) 今後の具体的改善策

- ・市民講師養成講座で、平成28年度までの修了者数の累計目標値が達成できなかったことについては、今後様々な機会を利用して、普及啓発活動を実施する。
- ・市民大学については、実施方法の見直しや新しい講座の創造に着手し、より受講者の満足度が上がるような仕組みの構築に向けて取り組んでいく。
- ・公民館では、学習・サークル活動の成果を地域に還元できるシステムとして実施している自主企画提案事業などの充実化を図るとともに、様々な地域団体等と連携した取組により、学んだ成果を地域に還元できる機会の拡充を図る。
- ・より多くの市民が宇宙や天文に関する興味を深めるため、プラネタリウムの活用について、ソフト事業の実施や施設の改修を含めて検討していく。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成28年度の取組についての総合評価】

- ・市民講座への市民の参加意欲は高く、講座終了後のアンケートでもおおむね良好な結果が出ている。「らいぶ塾フェスタ」は、講座の実施数からすると、参加者数が伸び悩んだ。実施時期等を慎重に検討していく必要がある。市民講座運営組織の独立に向けては、検討組織である「将来構想検討委員会」を立ち上げた。
- ・市民大学では、市民ニーズの把握と、参加する各高等教育機関へのアンケートのフィードバックにより、受講者の満足度は目標値を若干下回ったものの前年度と比較すると目標値に近づくことができた。
- ・各公民館において、地域の特性を捉え、市民の学習ニーズに応じた事業を市民主体で行うことによって、地域の「学びの場」、「人材づくり」の拠点である公民館としての一定の役割を果たすことができた。
- ・民間活力モデル事業の導入を行い、プラネタリウム事業において、提案事業の実施等により、リピーターや新たな来館者を掘り起こし、観覧者数及び観覧料増につなげることができた。

市民アンケートの成果指標で学習機会を得ている市民が増加し、目標値を超え、サブ指標でも市民大学の満足度が、目標値は下回ったものの、前年度と比較すると上がった。主な要因としては、市民大学や公民館事業、その他庁内の関係各課、大学等の高等教育機関、研究機関、市民団体などと連携して様々な事業を実施したことにより、市民に対して充実した学習機会を提供できたことがあげられる。市民が学習成果を地域活動などに生かすことについて、市民講座支援事業や公民館自主企画提案事業などを通じた機会の拡充が課題であるため、1次評価をBとした。

1次評価

B

## 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

- ・市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」では、市民講座運営組織をPRすることはできた。市民講師養成講座については、広報さがみはら等でのPRのほか、市民講座の参加者に対する直接的な働きかけが講座の受講につながった。
- ・市民大学では、受講者アンケートの内容を各高等教育機関に伝え、機能・特性を生かしたカリキュラムの作成を依頼した結果、昨年度より満足度が上回る結果となった。
- ・公民館で事業を企画・実施した専門部等で、アンケートや事業の振り返りを通じて地域の学習ニーズを把握し、事業改善を行ったことにより、多様化する市民の学習ニーズに対応した事業を実施することができた。

## 14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

### 【施策推進に対する意見及び改善点】

- ・目標未達成の指標(成果指標38「学習成果を他の人に還元している市民の割合」、業績評価指標18-1「市民大学を受講し、満足と感じている人の割合」、18-2「市民講師養成講座の終了者数の累計」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。
- ・公民館における市民の「学びたい」という意識をサポートする職員体制の充実に努められたい。
- ・市民大学とあじさい大学については、講座科目や受講者の年齢層に同一性が認められる。応募率が低い市民講座も含めたこれらの事業の統合や大学の講義、図書館の地域開放など民間施設の公共利用について検討を進められたい。
- ・図書館のPFI導入の検討に当たっては、図書館の質の低下につながらないよう慎重に検討されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

--



1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	19	生涯スポーツの振興
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 教育局 局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	スポーツを行う市民が増えている。
取組の方	<p><b>1 スポーツ・レクリエーション機会の充実</b>                  スポーツの拠点づくりを進めるとともに、スポーツの実践につながる情報提供システムの充実を図ります。                  また、地域、学校、企業と連携を強め、既存施設を有効的に活用するなど、市民のスポーツ・レクリエーション機会の充実を図ります。</p> <p><b>2 スポーツ・レクリエーション活動の支援</b>                  健康づくりから競技まで、多様なスポーツ・レクリエーションの推進に向け、個々の健康状態に応じた運動の知識や技術の提供を進めるとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及啓発を図り、地域や学校などとも連携して、地域ぐるみのスポーツ・レクリエーション活動を支援します。                  また、企業スポーツやスポーツ団体、トップアスリートの育成支援など、スポーツの持つ力をまちづくりに生かします。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯スポーツの振興	1	【指標 39】 スポーツを定期的に行う市民の割合	【業績評価指標 19-1】 公共スポーツ施設の利用者数	1 ホームタウンチームとの連携・支援事業	
	2			2 (仮称)横山公園多目的フィールド整備事業 5 相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 3 新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致 4 総合型地域スポーツクラブ推進事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	3,480	13,229	152,443	136,040	262,639	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業について、人工芝の敷設や防球ネットの設置、ゴールポストなどの備品購入を行ったため増額となった。
人件費	27,160	27,320	27,800	27,240	27,720	
総事業費	30,640	40,549	180,243	163,280	290,359	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	43	56	249	227	402	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 39】スポーツを定期的に行う割合 市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増やすことを目標として設定しました。 【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポイント増やすことを目標としました。						平成27年度と比較すると4.2ポイント減少した。世代別に見ると20歳代は39.1%であり、30歳代は40.7%と働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率が低迷している。 「神奈川県スポーツ推進計画」の「スポーツをしなかった理由」では、「仕事が忙しくて時間がないから」が主たる理由となっており、本市においても同様に若い世代がスポーツを行う時間が確保できていないことが考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	52.1	62.3	63.0	63.7	64.4	65.0		
実績値(b)		58.5	54.3					
達成率(b/a) %		93.9%	86.2%					

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 19-1】公共スポーツ施設の利用者数 市民がスポーツに親しんでいるか、施設が有効に活用されているかを測る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	生涯スポーツの振興を進めた結果、公共スポーツ施設の利用者を毎年増加させることを目標として指標を設定しました。						平成28年度の実績値は、目標値を約28万7千人上回った。 実績値については、利用者が増加した施設はあったものの、減少分が多く、結果的に前年度と比較して約3万5千人の減少となった。 利用者の減少については、平成28年度に主要な施設で料金改定を行った結果によるものと認識している。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	3,830,678	4,142,066	4,186,550	4,231,034	4,275,518	4,320,000		
実績値(b)		4,509,078	4,473,566					
達成率(b/a) %		108.9%	106.9%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)	
		事業の概要	指標・目標 (Plan)		実績 (Do)・評価等 (Check)
1	ホームタウンチームとの連携・支援事業【スポーツ課】	ホームタウンチームとの連携・支援の強化 球技専用スタジアムの整備のあり方について検討	実績	参議院議員通常選挙における啓発活動の実施など前年度を上回る64件の連携事業を実施するとともに、ホームタウンチーム応援ポスターを作成し、市内のコンビニエンスストアや金融機関等に幅広く掲示を依頼するなど新たなPR事業を展開した。 球技専用スタジアムのあり方について、庁内公募職員等によるワーキングを設置し、検討を行うとともに、関係団体との協議を行った。	ホームタウンチームとの連携・支援の強化 球技専用スタジアムのあり方について検討
	評価		スポーツ振興の促進やシティセールスの推進及び市民の一体感の醸成を図ることができた。		
2	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業【スポーツ課】	人工芝の敷設 防球ネット等の設置	実績	人工芝を敷設した。 防球ネット等を設置した。(平成29年4月から供用開始)	/
	評価		予定どおり実施		
3	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致【スポーツ課】	27年度に完成したギオンスタジアムジョギングコースを使用する新たなイベントとして、第1回相模原クロスカントリー大会を開催	実績	3月11日に「相模原クロスカントリー大会2017」を相模原ギオンスタジアムで開催し、470人が参加した。	「相模原クロスカントリー大会2018」を平成30年3月に相模原ギオンスタジアムで開催し、国内トップレベルの競技会として定着させるべく、内容の充実を図っていく。
	評価		国内トップレベルの競技会を開催することができた。		
4	総合型地域スポーツクラブ推進事業【スポーツ課】	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援	実績	10月に各クラブの現状把握や意見交換を行うため、懇談会を実施し、2月に13日間の期間を設け、PRイベントを実施した(993名参加)。 また、創設準備中クラブの活動状況を確認し、アドバイスをするなど支援を行った。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援
	評価		地域主導型のスポーツ振興事業を促進することができた。		
5	相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業【スポーツ課】	芝生広場部分等の実施設計及び環境調査の完了 多目的フィールド部分(人工芝)の実実施設計の完了	実績	実施設計、環境調査に着手した(平成29年度も継続して実施) 未着手(平成29年度実施予定)	芝生広場部分等の実施設計の完了。 環境調査(詳細調査)を行い対策検討・調整及び人工芝フィールドの実実施設計を行う。
	評価		米軍との交渉の遅れや、環境調査において土壌汚染が確認されたため遅れが生じている。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	ホームタウンチームとの連携・支援事業【スポーツ課】	5,189	451	597	0	597
2	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業【スポーツ課】	142,246	127,300	258,161	221,929 (61,000)	36,232
3	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致【スポーツ課】	3,250	3,537	3,488	2,790	698
4	総合型地域スポーツクラブ推進事業【スポーツ課】	300	330	393	0	393
5	相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業【スポーツ課】	0	0	0	0	0

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 34】スポーツを定期的に行う市民の割合 市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、 「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増 やすことを目標として設定しました。 【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた 数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポイ ント増やすことを目標としました。						平成27年度と比較すると4.2ポイ ント減少した。世代別に見ると20歳 代は39.1%であり、30歳代は 40.7%と働き盛り世代・子育て世代 のスポーツ実施率が低迷してい る。 「神奈川県スポーツ推進計画」の「 スポーツをしなかった理由」では、「 仕事が忙しくて時間がないから」が 主たる理由となっており、本市にお いても同様に若い世代がスポーツ を行う時間が確保できていないこと が考えられる。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	53.8	62.3	63.0	63.7	64.4	65.0		
実績値(b)		58.5	54.3					
達成率(b/a) %		93.9%	86.2%					

A：年度別目標を(上回って)達成

B：年度別の目標の値を80%以上達成

C：年度別の目標の値を60%以上達成

D：年度別の目標の値が60%未満

：今年度は成果指標の測定ができないもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

スポーツを通じて健康づくりに繋げることを目的とし、「さがみはらスポーツフェスティバル」において、体操指導や体組成測定を行うブースを開設するなど、「健康づくりの推進」分野と連携し取り組んでいる。

【民間活力を生かした取組】

青山学院大学と連携を図り、市内中学生の競技力向上を目的とした「中学生セミナー」を実施している。平成28年度は男子バスケットボール部と女子バレーボール部に協力を依頼し、市内中学校から90名の参加があった。

【地域の独自性を生かした取組】

相模原麻溝公園競技場の、全国でも有数のクロスカントリー仕様のジョギングコースを利用し、全国からトップレベルのランナーが参加する「相模原クロスカントリー大会」を開催している。

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

総合戦略の「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」の目標において、生涯スポーツの振興として、「総合型地域スポーツクラブ推進事業」や「新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致」などにより、スポーツを定期的に行う市民の割合を向上させることが求められている。

・「する」スポーツの定着化を図るため、総合型地域スポーツクラブのPRイベントを行い、身近に活動できるスポーツ環境の充実を図るなど幅広い年齢層に向けた取組は行っているが、働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率は低迷しており、継続的な課題となっている。

・「相模原クロスカントリー大会」について、全国の陸上競技者への周知拡大方法や規模の拡大が課題となっている。

(2) 今後の具体的改善策

・さがみはらスポーツフェスティバルなどにおいて、「健康づくり推進分野」と連携することにより、健康に対する危機意識を持つなど、健康増進に向けたスポーツの意識の定着を図ることで、スポーツを継続的に行う市民の割合を増加させていく。

・総合型地域スポーツクラブが身近で気軽にスポーツが親しめるクラブとして、より一層市民に浸透するように周知・PRを図っていく。

・「相模原クロスカントリー大会」について、毎年同時期に開催することで定着を図りつつ、競技性の高い全国規模の大会として認知されるよう、内容及び周知方法を検討する。



## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

- ・スポーツ実施率については、平成27年度と比較し各世代において低下しており、中でも20歳代及び30歳代のスポーツ実施率は低く、働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率が課題となっている。
- ・高齢者が増える中で、幅広い世代が気軽に行えるスポーツの普及が必要となっている。
- ・「観る」「支える」スポーツについて、ホームタウンチームの更なる市民認知率の向上や観戦者数の増加を図る必要がある。
- ・「相模原クロスカントリー大会」について、全国の陸上競技者への周知拡大方法や規模の拡大が課題となっている。
- ・総合型地域スポーツクラブを目指す団体があるものの設立には至っておらず、既存クラブについては、順調に市内での活動の動きが広がっているものの市民への浸透度は十分とは言えない。

### (2) 今後の具体的改善策

- ・働き盛り世代・子育て世代が身近な場所で自分の都合に合わせて体を動かすことができる環境づくりや、「健康づくり推進分野」と連携を図り、健康に対する危機意識を持たせるなど、健康増進に向けたスポーツ活動の意識定着を図る。
- ・引き続き「ファミリーバドミントン講習会」や「さがみはらスポーツフェスティバル」の開催など、子どもから高齢者まで幅広い世代で行えるスポーツの普及・啓発を行う。
- ・ホームタウンチームの観客動員数や認知率向上のため、比較的認知率が低いアメリカンフットボールやラグビーといった競技への関心が広がるようなPR方法や、新たな支援策や連携方法について検討する。
- ・「相模原クロスカントリー大会」について、毎年同時期に開催することで定着を図りつつ、競技性の高い全国規模の大会として認知されるよう、内容及び周知方法を検討する。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成28年度の取組についての総合評価】

- ・10月に開催されたさがみはらスポーツフェスティバルには5,500名の参加者があり、市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。
- ・「する」スポーツの定着化を図るため、総合型地域スポーツクラブのPRイベントを行い、身近に活動できるスポーツ環境の充実を図るなど幅広い年齢層に向けた取組を行っているが、働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率は低迷しており、継続的な課題となっている。
- ・「観る」「支える」スポーツとして、教育委員会職員や市役所案内業務従事者がホームタウンチームのTシャツ等を着用して勤務する「ホームタウンチーム応援デー」を実施したことや、「広報さがみはら」においてホームタウンチームのキャプテン同士による対談を掲載するなど、新たな試みを行い、チームの認知率向上に繋がる取組を実施することができた。
- ・「相模原クロスカントリー大会2017」では、本市に縁のある選手を招くことで市民がより親しみの持てる大会にすることができたうえ、市民の体力づくりとスポーツ技術の向上を図ることができた。
- ・多くの利用者が見込まれる横山公園人工芝グラウンドの整備が完了し、市民が気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ施設の充実を図ることができた。

平成28年度のスポーツ実施率については、平成27年度と比較すると低下した。引き続き働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率に課題はあるものの、「神奈川県スポーツ推進計画」にあるスポーツ実施率が42.2%であることや、国のスポーツ実施率が42.5%であることなどを踏まえた結果、一次評価を「B」とした。

1次評価

B

### 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

- ・「する」スポーツの定着化を図るため、「さがみはらスポーツフェスティバル」の開催や総合型地域スポーツクラブのPRなど行ったが、世代にターゲットを絞ったものではなく、幅広い年齢層に向けた取組となっている。
- ・ホームタウンチーム支援について、「ホームタウンチーム応援デー」を実施するなど、市民に対する認知率向上に向けた取組を行うことができた。
- ・多くの利用者が見込まれる横山公園人工芝グラウンドの整備が完了したことにより、今後の施設利用者の増加が見込まれる。

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO	20	文化の振興
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 市民局
			局・区長名 齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が文化・芸術に親しんでいる。
取組の方向	<p><b>1 文化活動の推進</b> 市民が気軽に文化活動を行うことができるよう支援を充実するとともに、将来の本市の文化を支える人材の育成を図り、市民の多彩な文化活動を促進します。</p> <p><b>2 文化に親しむ仕組みづくり</b> 市民が優れた文化を鑑賞する機会の充実を進め、文化施設の整備・充実を図るとともに、市民の文化に関する活動などの情報を発信します。</p> <p><b>3 文化財の保存と活用</b> 文化財の現況調査や研究を進め、史跡や文化財建造物などを適切に保存するとともに、文化財の公開活用や市内の関連施設のネットワーク化と情報の発信により、文化財に親しむ機会の充実を図ります。 また、文化財を守る後継者の育成や団体への支援を図り、地域における伝統文化や行事などの保存や継承を促進します。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市	1	【指標 40】 文化・芸術に親しんでいる市民の割合	【業績評価指標 20-1】 市民文化祭への参加者数	1 市民文化創造事業 5 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	
			【業績評価指標 20-2】 市内文化施設で行なっている自主事業の入場者数	1 市民文化創造事業（再掲） 2 美術館整備事業 3 アートラボはしもと運営事業 4 フォトギャラリー（写真美術館）整備及び作品展示事業 6 銀河連邦サガミハラ共和国事業	
	3	【業績評価指標 20-4】 市内の文化芸術施設（ホールや公民館等）を利用している人の割合	【業績評価指標 20-3】 文化財普及活動へのボランティア参加者数	1 市民文化創造事業（再掲） 7 勝坂遺跡保存整備事業 8 川尻石器時代遺跡保存整備事業 9 小原宿本陣整備事業 10 文化財建造物の保存・活用事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	37,707	126,233	43,693	109,521	60,872	事業費の大幅な減額は、川尻石器時代遺跡用地購入事業に伴う土地購入(直接買上)、物件補償等の事業減によるもの
人件費	45,067	55,966	46,566	51,056	52,276	
総事業費	82,774	182,199	90,259	160,577	113,148	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	115	253	125	223	157	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 40】文化・芸術に親しんでいる市民の割合 文化・芸術が市民に親しまれているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	今後の文化施設の充実等を考慮し、音楽・演劇等の観覧や芸術作品の展覧会等のイベントへ参加する市民について、年間約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					市民アンケート調査結果では、テレビやインターネットなどで文化・芸術を鑑賞した方は前年と同程度だった。一方、市外ホールを含めた施設などに赴いて文化・芸術を鑑賞した方については、同アンケートでは目標値を下回ったものの、市内ホールでの自主事業の入場者数はやや増加した。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	65.5	67.4	68.0	68.5	69.0	69.6		
実績値(b)		70.4	64.8					
達成率(b/a)％		104.5%	95.3%					

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 20-1】市民文化祭への参加者数及び入場者数 市民文化の振興と向上を目的として開催されている相模原市内の文化芸術関連団体が実施する市民文化祭への参加者数及び入場者数の推移を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	民謡や、絵画、書道などの文化芸術団体が実行委員会を組織し、例年9月から11月に実施している市民文化祭へ出品又は出演している参加者数と、展示や公演などを施設に見学に来ている入場者数について、毎年約0.5%増加させることを目標として指標を設定しました。					市民文化祭への入場者数については概ね横ばいであったが、高齢化に伴う参加団体数の逡減などにより参加者数が減少したため目標を下回った。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	11,410	11,482	11,540	11,600	11,660	11,720		
実績値(b)		11,482	11,346					
達成率(b/a)％		100.0%	98.3%					

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 20-2】市内文化施設で行っている自主事業の入場者数 市民が優れた文化を鑑賞するために企画している自主事業の入場者数の推移を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民の文化・芸術への親しみを図る定量的な指標として、平成24年度の実績(49,288人)を基準値として、平成31年度には56,800人とする目標値を設定しました。目標値については、指定管理者の公募時に積算を行った数値に基づき設定しました。					市民に優れた文化を鑑賞する機会を提供するため、各文化施設における自主事業の拡充を図ったことにより、入場者数が目標値を大幅に上回った。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	50,200	52,400	53,500	54,600	55,700	56,800		
実績値(b)		83,917	88,106					
達成率(b/a)％		160.1%	164.7%					

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 20-3】文化財普及活動へのボランティア参加者数 文化財保護課で実施している「文化財展」や「民俗芸能大会」を抽出し、市民が行う普及事業の参加者数が増加したかを測る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	文化財に親しむ環境づくりへの市民参加を示す指標を相模原市教育振興計画において、平成20年度現状値として375人を平成31年度には700人とする目標数値を設定しました。					文化財調査・普及員の第7期加入から1年が経過し、メンバー相互の研さんが図られるとともに意欲的に各種普及活動へ取り組んでいたことにより、28年度目標値及び27年度実績値を上回る結果で推移した。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	535	599	631	663	695	700		
実績値(b)		669	718					
達成率(b/a)％		111.7%	113.8%					

【業績評価指標4】

指標と説明	【業績評価指標 20-4】市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)を利用している人の割合 文化振興プラン 基本目標 「文化を身近に感じる環境づくりの推進」の成果指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	文化芸術施設の整備や利便性向上のための改修などにより、市内の文化芸術施設を利用している人の割合が増えることを目標に数値を設定しました。					同指標は文化振興プランに掲載されており、H31年度に世論調査を行い実績を把握する予定となっているが、H26年度の実績値は、41.5%となっており、文化振興プランで定めている中間目標値(53.0%)に対して12ポイント程度低い状況となっている。		
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	-
目標値(a)	41.5					55.0		
実績値(b)								
達成率(b/a)％								

A:年度別目標を(上回って)達成  
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成  
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成



	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)	
		事業の概要	指標・目標 (Plan)		実績 (Do)・評価等 (Check)
1	市民文化創造事業 【文化振興課】	市民文化の創造や文化を身近に感じる環境づくりを進めるため、「さがみはら文化振興プラン」に掲げた施策を推進する。	・イベントガイドの発行により文化事業の情報発信を行う。 ・街かどコンサートを12回開催する。 ・映画上映を東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館などで実施する。 ・商業施設などを利用した作品展示を開催する。 ・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。	・9月にイベントガイドを9,000部発行。本市の文化振興の一助となるよう表紙のデザインを多摩美術大学の学生に依頼。市内の公共施設等に配布して、市民に文化芸術事業を広く周知した。 ・街かどコンサートを市役所ロビー、民間施設を活用し、年12回実施した。 ・フィルムセンター所蔵作品の上映については、3会場で計5日間実施し、昨年度を大きく上回る918名の入場者数があった。 ・金融機関等において巡回写真展を開催した。 ・それぞれの施設において、施設の特色や施設間の連携などを考慮した事業を実施し、目標を大きく上回る入場があった。	・イベントガイドの発行により文化事業の情報発信を行う。 ・街かどコンサートを12回開催する。 ・映画上映を東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館などで実施する。 ・商業施設などを利用した写真作品展示を開催する。 ・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。
	実績		評価	・身近な地域で多くの市民が、文化芸術に触れる機会を持つことができた。	
2	美術館整備事業 【文化振興課】	市民が絵画や写真、映像など、様々な文化芸術に親しみ、参加するための機能や活動等、施設整備に向けた検討を進める。	・市としての基本構想を策定する。 ・「アートボはしもと」を美術館(橋本)として再整備するための、具体的な取組を進める。 ・美術館(相模原)の整備に向けた取組を進める。 ・「アートボはしもと」における大学や企業、団体との連携の強化を図る。	・5月に相模原市美術館基本構想を策定し、施設整備に係る基本的な考え方や施設概要などを示した。 ・アートボはしもとにおいては、大学、商店街、学校、福祉施設との連携により38事業(うち主体的に関わったもの28事業)を実施した。	・美術館整備に向け、本市における美術館の在り方についての検討や調査研究の推進、ソフト事業の充実などを図るため、学芸員や美術専門員を増員し、体制の強化を図る。 ・美術館(橋本)については、民間活力の導入を含めたより効果的な財源の活用を図った整備の検討を行う。 ・美術館(相模原)については、広域交流拠点整備計画との整合を図った検討を進める。
	実績		評価	・相模原市美術館基本構想を策定し、美術館整備に向けた具体的な検討を進めることができた。 ・美術館(橋本)の整備に向け、知識と経験を蓄積した。	
3	アートボはしもと運営事業 【文化振興課】	美術館(橋本)の整備に向け、子どもや市民向けのワークショップ等の実施、美大生や若手作家の作品展示、祭りや野外イベントへの参加など、様々なかたちでのアート活動を行い、知識と経験を蓄積する。	・協定を結ぶ4大学との連携の強化並びに他大学へのアプローチ ・商店街・企業・市民との連携の強化、並びに学校・福祉施設などとの連携の実践	・4大学が参加する運営協議会等により引き続き連携強化を図ったほか、相模女子大学主催事業に参加し、ワークショップを行った。 ・商店街、市民との連携強化に向け、ワークショップなど、昨年度を上回る11事業を実施した。 ・学校との連携では造形風っ子展への参加のほか教員向け研修を行った。 ・福祉施設との連携では、福祉実践ワークショップを行った。	・引き続き、各大学、商店街、市民、学校、福祉施設など、各方面との連携を実践していく。 ・美術館基本構想に基づき美術館(橋本)として今後実践すべき事業体系について現行事業の再編も含め検討を行う。
	実績		評価	各方面との連携を強化することができた。	
4	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展示事業 【文化振興課】	フォトギャラリー(写真美術館)の整備に向けて、写真作品の収集を行うとともに、収蔵作品展を開催する。	・フォトギャラリー(写真美術館)整備については、美術館整備事業に統合し、作品展示事業は継続して実施する。	・写真作品の収集については、江成常夫作「生と死の時」140点、フォトシティさがみはらプロの作品71点とアマの作品66点の収集を行った。 ・「江成常夫写真展」及びフォトシティさがみはらの受賞作品展を開催した。	・写真作品の収集を進める。 ・収蔵作品展を引き続き開催するとともに、収蔵数の増加に対応し、市民に公開する機会の充実に向け検討を行う。
	実績		評価	・市民が優れた写真作品に親しむ機会を提供することができた。	

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標 (Plan)	
5	相模原市総合写真祭フォトシティ さがみはら事業 【文化振興課】	・全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。	実績 ・写真作品を公募し、4,242点の応募を受け、表彰を行い、作品展を実施した。	・全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。
	写真展を中心に様々なイベントを開催することにより、市民が写真や文化について触れる機会を提供し、「さがみはら文化」として内外に発信します。	評価 ・フォトシティさがみはらを通して、相模原から写真文化を広く発信することで、文化都市のイメージ形成に寄与することができた。		
6	銀河連邦サガミハラ共和国事業 【シティセールス・親善交流課】	小惑星探査機「はやぶさ2」応援事業などJAXAや関係機関との連携を通じ、市民への銀河連邦の周知をするとともに、多くの市民参加につながる事業を実施する。	実績 主な事業 はやぶさウィーク(はやぶさの日)関連事業 ・はやぶさ給食(全市立小中学校) ・「はやぶさ2」応援！玉手箱弁当試食会 「市民桜まつり」での宇宙コーナー出展 「潤水都市さがみはらフェスタ」での「はやぶさ」「銀河連邦ヒーロー」オリジナル缶バッジ作成 「宇宙フェスタさがみはら2016」(他団体と共同)	銀河連邦建国30周年事業を通じ、市内外へ銀河連邦の取組及び本市の魅力を発信する。
	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設を縁とする5市2町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行う。	評価 JAXAと連携し「はやぶさ2」応援事業など、「宇宙」をテーマとした各種事業を実施し、本市及び銀河連邦のPRを行った。		
7	勝坂遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	A区指定地の保存整備検討普及活用事業の参加者増加	実績 保留地(都計道予定地 計画廃止)の追加指定可否に関し、文化庁と協議した。 27年度933人に対し、120人増の1,053人の参加者を獲得できた。	公開活用事業の推進 A区保存整備検討の継続 保存活用に向けた総括調査報告書作成
	史跡勝坂遺跡公園上段部の史跡部分の適切な管理と公開活用を行うとともに、遺跡公園下段部における発掘調査と評価を行い、勝坂遺跡の保存整備について検討を進める。	評価 都市計画の変更に伴うA区保存整備計画の条件整理を行え、D区公園下段部の追加指定課題と合わせて検討を進められた。来園者が着実に増加している。		
8	川尻石器時代遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	保存整備に向けた総括調査報告書作成	実績 平成29年3月に完成し、300部を発行した。	基本構想・計画の見直し 安全柵の設置
	国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などに取り組む。	評価 史跡の歴史性や特徴などをまとめることができ、今後の保存整備事業に反映することができた。		
9	小原宿本陣整備事業 【文化財保護課】	解体修理に伴う課題集約と関係者調整	実績 課題抽出と平行し、学識者や地元組織を優先に意見聴取した。	保存整備に向けた検討
	神奈川県指定重要文化財である小原宿本陣の復原・修繕に向けて取り組む。	評価 修理経費及び竣工後の管理方法が二大課題として集約できた。後者については、経営監理課ほかと庁内検討を加えることとした。		
10	文化財建造物の保存・活用事業 【文化財保護課】	旧中村家関係資料の選定抽出 旧笹野家の保存活用検討の展開	実績 建築年代特定に向けた複数の家相図資料を調査した。 平成28年10～12月にかけてワークショップ形式による検討会を3回開催した。	各建造物の適切な維持管理 ワークショップによる保存活用検討の継続
	国登録有形文化財「中村家住宅主屋」をはじめとした文化財建造物について、地域振興等に資する歴史資源としての活用に向けて取り組む。	評価 旧中村家の建築年代を明確にできなかったが、屋敷構造の変遷は認識できた。旧笹野家に関しては地域住民や学識経験者の参画を得て、基礎的な課題検討を行えた。		

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	市民文化創造事業【文化振興課】	1,574	1,539	1,617	474	1,143
2	美術館整備事業【文化振興課】	90	3,463	35	0	35
3	アートラボはしもと運営事業【文化振興課】	12,474	13,538	13,526	9,455	4,071
4	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展示事業【文化振興課】	1,527	1,527	1,552	0	1,552
5	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業【文化振興課】	12,000	15,200	13,500	0	13,500
6	銀河連邦サガミハラ共和国事業【シティセールス・親善交流課】	8,014	6,391	6,790	0	6,790
7	勝坂遺跡保存整備事業【文化財保護課】	3,127	5,207	5,479	46	5,433
8	川尻石器時代遺跡保存整備事業【文化財保護課】	4,505	62,395	17,572	15,671	1,901
9	小原宿本陣整備事業【文化財保護課】	113	66	0	0	0
10	文化財建造物の保存・活用事業【文化財保護課】	268	195	801	299	502

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 35】市民文化祭への参加者数及び入場者数 市民文化の振興と向上を目的として開催されている相模原市内の文化芸術関連団体が実施する市民文化祭への参加者数及び入場者数の推移を見る指標 【単位:人】						結果の分析	
目標設定の考え方	民謡や、絵画、書道などの文化芸術団体が実行委員会を組織し、例年9月から11月に実施している市民文化祭へ出品又は出演している参加者数と、展示や公演などを施設に見学に来ている入場者数について、毎年約0.5%増加させることを目標として指標を設定しました。						市民文化祭への入場者数については概ね横ばいであったが、高齢化に伴う参加団体数の逡減などにより参加者数が減少したため目標を下回った。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	11,410	11,482	11,540	11,600	11,660	11,720		
実績値(b)		11,482	11,346					
達成率(b/a)%		100.0%	98.3%					
							評価	B

【指標2】

指標と説明	【指標 36】市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)を利用している人の割合 文化振興プラン 基本目標 「文化を身近に感じる環境づくりの推進」の成果指標 【単位:%】						結果の分析	
目標設定の考え方	文化芸術施設の整備や利便性向上のための改修などにより、市内の文化芸術施設を利用している人の割合が増えることを目標に数値を設定しました。						同指標は文化振興プランに掲載されており、H31年度に世論調査を行い実績を把握する予定となっているが、H26年度の実績値は、41.5%となっており、文化振興プランで定めている中間目標値(53.0%)に対して12ポイント程度低い状況となっている。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	41.5					55.0		
実績値(b)								
達成率(b/a)%								
							評価	-

A:年度別目標を(上回って)達成  
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成  
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

銀河連邦サガミハラ共和国事業は幅広い分野にわたって実施しており、青少年学習センター、障害政策課、商業観光課、農政課、スポーツ課及び市立博物館と連携して事業を実施している。

【民間活力を生かした取組】

市民文化祭やフォトシティさがみはらについては、市民参加により実行委員会形式で実施した。  
本市周辺に多くの美術大学が立地するという地域特性を活かし、アートラボはしもとの各種事業の実施から運営まで様々な連携を実践した。  
専門的知識や技術を有する(公財)市民文化財団との間で、補助事業、委託事業、指定管理事業など様々な形で連携し、文化振興に資する活動を展開した。

美術館については、民間活力の導入を含め具体的な整備方法を積極的に検討していく。  
はやぶさの日イベント「小惑星探査機「はやぶさ2」応援!玉手箱弁当試食会」では、にこにこ星ふちのべ商店会や大学生の協力により玉手箱弁当を制作し、事業を実施した。

【地域の独自性を生かした取組】

市内にJAXA宇宙科学研究所があることからJAXAと連携を図り、「宇宙」をテーマとした事業を行っている。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

質の高い文化創造を目指すため、新しい形で芸術を市民の生活や環境に浸透させていくことが求められており、市民の文化活動への支援や、美術館整備に向けた取組を進めるなど、市民が文化を身近に感じるための仕組みづくりを推進する必要がある。

文化芸術を鑑賞するだけでなく、自らが参加し、活動するなど、市民の文化芸術への関わり方が多様化しているため、市民の文化芸術鑑賞から文化芸術活動・発表までの一体的な支援や地域に根差した文化活動の促進が必要である。

市内文化施設での自主事業の入場者数が増加しているにもかかわらず、文化芸術に親しんでいる人の割合は低下している。

既に組織化された文化団体については高齢化により、一部活動の低下が見られる。

### (2) 今後の具体的改善策

イベントガイドの発行等により、様々な文化事業を広く市民に周知していくとともに、文化団体の活動の活性化を促進する。

市民が、身近な場所で、質の高い芸術文化にふれる機会の充実を図るため、美術館整備に向けより具体的な検討を進める。

大学や企業との連携などにより、若年層を含めたより幅広い市民に対し文化活動への参加を促進する。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

質の高い文化創造を目指すため、新しい形で芸術を市民の生活や環境に浸透させていくことが求められており、市民の文化活動への支援や、美術館整備に向けた取組を進めるなど、市民が文化を身近に感じるための仕組みづくりを推進する必要がある。

文化芸術を鑑賞するだけでなく、自らが参加し、活動するなど、市民の文化芸術への関わり方が多様化しているため、市民の文化芸術鑑賞から文化芸術活動・発表までの一体的な支援や地域に根差した文化活動の促進が必要である。

市内文化施設での自主事業の入場者数が増加しているにもかかわらず、文化芸術に親しんでいる人の割合は低下している。

既に組織化された文化団体については高齢化により、一部活動の低下が見られる。

銀河連邦サガミハラ共和国事業については、JAXAや関係機関との連携による「宇宙」をテーマとした事業を実施し、市民に対して宇宙科学への関心が高まる機会を提供している。今後もこうした取組を進めるとともに、銀河連邦各構成団体の特色ある魅力を市内外に発信し、地域振興につながる事業を実施する必要がある。

国指定史跡2件、国登録有形文化財(建造物)2件、県指定重要文化財(建造物)2件、市指定有形文化財(建造物)1件の保存整備及び普及活用事業に継続して取り組んでいる。

文化財が有する特性や現状を踏まえ、将来へ確実に継承していくための適切な保存管理活用計画をそれぞれ策定しなければならない。また、それに依拠しながら市民が積極的に文化財に親しみ、郷土意識を醸成する機会づくりの展開も重要である。

### (2) 今後の具体的改善策

イベントガイドの発行等により、様々な文化事業を広く市民に周知していくとともに、文化団体の活動の活性化を促進する。

市民が、身近な場所で、質の高い芸術文化にふれる機会の充実を図るため、美術館整備に向けより具体的な検討を進める。

大学や企業との連携などにより、若年層を含めたより幅広い市民に対し文化活動への参加を促進する。

子どもたちによるサミットなどの銀河連邦建国30周年事業を実施し、市民に対して宇宙科学の魅力に触れる機会を広く提供することで、宇宙科学振興につなげるとともに、「銀河連邦」を一つのブランドとして、市内外に発信することで、各共和国の地域振興につなげる。

川尻石器時代遺跡については、総括調査報告書刊行を踏まえ旧城山町策定の基本構想・計画の見直し検討を実施した。勝坂遺跡については、総括調査報告書を29年度中に刊行した。

文化財建造物については、適切な維持管理と親しみやすい普及活用を継続させ、保存整備は事業費課題を念頭に優先順位別に準備した。



12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

【平成28年度の取組についての総合評価】

施策を構成する各事業について概ね予定通り実施することができた。

市民文化創造事業については、イベントガイドの発行や街かどコンサートの実施などにより、身近な地域で文化芸術にふれる機会を創出することができた。

美術館整備に向けては、美術館基本構想を策定し施設概要など具体的な検討を進めた。

しかしながら、市外及び市施設以外での文化芸術活動の減減や文化団体構成員の高齢化といった要因により一部の成果指標では十分な結果が得られなかった。

史跡保存整備事業(川尻石器時代遺跡)については、計画どおり総括調査報告書の刊行を果たし、事業展開に必要とされる前提条件に対応した。

史跡関係は、順調に推進した。建造物関係は、多額な事業経費や整備後の管理形態、経常的な維持補修等の課題が多く、課題解決に時間を要している。

成果指標において、「文化・芸術に親しんでいる市民の割合」では市内ホールでの自主事業入場者数は増加しており、「市民文化祭への参加者数及び入場者数」では入場者数はほぼ横ばいとなっている。それぞれが目標値を下回ったのは外的要因であること、またその他の成果指標では、目標値を達成していることから、一次評価を「A」とした。

1次評価
A

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

美術館整備については、美術館基本構想を5月に取りまとめ、市民に公表した。

各文化施設の長期的・効率的な管理運営のため、修繕計画策定に向けた調査検討を行うとともに、南市民ホールの屋上防水シート改修など緊急度の高いものを前倒しで実施した。

JAXAだけでなく、読売新聞社、桜美林大学、にこにこ星ふちのべ商店会及び市立博物館と共催で実施した「宇宙フェスタさがみはら2016」には、延べ約1,200人が参加した。また、市内のみならず都内や埼玉県などの遠方からも参加者があり、銀河連邦の魅力を幅広くアピールすることができた。

川尻石器時代遺跡の総括調査報告書を文化庁の指導・助言を得ながら刊行した。

文化財建造物は、保存・管理の課題解決に向けた内部検討を行った。

14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
 C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

「美術館を早期に整備願いたい」(平成27年度文化振興懇話会)  
 相模原市美術館基本構想を策定し、美術館整備に向けた具体的な検討を進めた。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO	21	国際化の推進
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 総務局
			局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民と外国人市民が交流している。
取組の方向	<p><b>1 多文化共生の推進</b> 市民が相互に国籍や民族による文化や習慣の違いを尊重し、国際理解を深めていくなかで、主体的に交流し、協働することにより、国籍を問わず、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p><b>2 国際交流・協力の推進</b> 諸外国との幅広い交流ができる機会を増やすことにより、市民一人ひとりが主体となった国際交流・協力を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
国際化の推進	1	【指標 41】 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合	【業績評価指標 21-1】 国際交流ラウンジ登録団体の活動回数	国際交流推進事業	
	2			国際交流推進事業	
		【指標 】	【業績評価指標 】		

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	38,243	37,345	43,536	56,561	47,468	事業費は、平成27年度は無錫市と、平成28年度はトロン市との周年事業を実施したが、平成28年度の方が事業費が少なかったことにより減額となった。人件費は、平成27年度中に国際交流員1名の欠員期間があったこと及び平成28年度に国際交流員の報酬が増額したこと等により増額した。
人件費	18,156	15,061	18,325	26,818	28,353	
総事業費	56,399	52,406	61,861	83,379	75,821	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	78	73	86	116	105	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 41】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合 市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標 【単位: %】					結果の分析	
目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定の中で、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。					市民アンケート調査の結果では、機会があれば外国人市民と交流したいという人の割合は増えたものの、実際に交流している人の割合が減ったため、より多くの市民に参加してもらえよう引き続き工夫する必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価
目標値(a)	11.6	14.5	14.9	15.3	15.7	16.2	
実績値(b)		12.9	12.0				
達成率(b/a)%		89.0%	80.5%				

【指標2】

指標と説明	【指標】					結果の分析	
目標設定の考え方	【単位:】						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(b/a)%							

【指標3】

指標と説明	【指標】					結果の分析	
目標設定の考え方	【単位:】						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(b/a)%							

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 21-1】国際交流ラウンジ登録団体の活動回数 国際交流ラウンジの活動状況を見る指標 【単位: 回】					結果の分析	
目標設定の考え方	国際交流ラウンジの登録団体数及び登録団体の月平均の活動回数を増加させることを目標として指標を設定しました。					ボランティア活動による相談対応件数(92件増)や事業への参加者数(115人増)は増加したが、会議室を使用している活動回数(実績値)が減ったことにより、目標値を達成できなかった。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価
目標値(a)	92.0	108.0	117.0	126.0	135.0	144.0	
実績値(b)		97.0	93.6				
達成率(b/a)%		89.8%	80.0%				

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標】					結果の分析	
目標設定の考え方	【単位:】						
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(b/a)%							

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)	
		事業の概要	指標・目標(Plan)		実績(Do)・評価等(Check)
1	国際交流推進事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	多文化共生や国際理解の推進に向け、さがみはら国際交流ラウンジの取組について、広報さがみはらでより効果的に周知するとともに、SNSを活用するなど、認知度向上を図る。 トロント市との友好都市提携25周年事業などの実施により市民間交流の更なる推進を図る。	実績	さがみはら国際交流ラウンジの取組について、広報さがみはら1面での紹介や、フェイスブックによる情報発信、各区分課窓口でのパンフレットの配架などにより周知を行った。 また、トロント市との友好都市提携25周年事業として、トロント市における桜植樹やスポーツ交流事業などを実施した。	平成28年11月に設置した「さがみはら国際交流ラウンジあり方検討会」において、同ラウンジの機能充実に向けた検討を進め、組織体制の見直しを図る。 友好都市交流について、長年にわたる交流で築いた関係を基に、幅広い分野における更なる市民間交流を促進する。
	評価		さがみはら国際交流ラウンジについては、様々な手法での周知により認知度向上が図られた。 トロント市との友好都市提携25周年事業では、市民間交流が図られた。		
2	【課】		実績		
	評価				
3	【課】		実績		
	評価				
4	【課】		実績		
	評価				
5	【課】		実績		
	評価				
6	【課】		実績		
	評価				

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	国際交流推進事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	43,536	56,582	47,468	9,910	37,558
2	【課】					
3	【課】					
4	【課】					
5	【課】					
6	【課】					

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源



8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 37】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合 市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標 【単位：％】					結果の分析	
目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定の中で、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。					市民アンケート調査の結果では、機会があれば外国人市民と交流したいという人の割合は増えたものの、実際に交流している人の割合が減ったため、より多くの市民に参加してもらえるよう引き続き工夫する必要がある。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
目標値(a)	11.9	14.5	14.9	15.3	15.7	16.2	評価
実績値(b)		12.9	12.0				
達成率(b/a)％		89.0%	80.5%				

【指標2】

指標と説明	【指標】					結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】						
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
目標値(a)							評価
実績値(b)							
達成率(b/a)％							

- A: 年度別目標を(上回って)達成  
 B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
 C: 年度別の目標の値を60%以上達成  
 D: 年度別の目標の値が60%未満  
 : 今年度は成果指標の測定ができないもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

<p>【他の部局との庁内横断的な取組】                  さがみはら国際交流ラウンジが主催した「外国人無料なんでも相談会」において、保健所と連携して、結核健診や健康相談を実施した。                  国際交流員については、所属課だけでなく他の部局のニーズに応じて通訳、翻訳を行い、庁内横断的に人材の活用を図った。</p> <p>【民間活力を生かした取組】                  さがみはら国際交流ラウンジの事業運営はボランティア主体により行われている。また、同ラウンジの機能充実に向け、ボランティアとともに、「あり方検討会」を設置し、より良い運営のため、体制の見直し等を継続的に検討している。                  トロント市スポーツ交流訪日団の受入では、市水泳協会の全面的な協力により市水泳公認記録会参加や高校生との合同練習等の交流事業を実施した。</p> <p>【地域の独自性を生かした取組】                  大学が多く所在する本市の特性を活かし、国際交流フェスティバルを桜美林大学と連携して実施するとともに、トロント市との友好都市提携25周年事業においては、トロント市所在のヨーク大学と青山学院大学の留学生交換協定締結を支援した。</p>
---

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

<p>約1万2,000人の外国人市民が市内に居住し、かつ、今後も増加することが見込まれる。こうした中、外国人市民が同じコミュニティの一員として、言語や知識、経験などの特性を活かし、地域づくりに参画しやすい環境を作る必要がある。</p> <p>外国人市民への支援の観点では、さがみはら国際交流ラウンジの周知と機能強化を図るための取組を推進してきたと考えている。</p> <p>市民が主体となった国際交流・協力や多文化共生を一層推進するため、外国人市民や友好都市等の諸外国との交流機会を増やしていく必要がある。</p>
---

(2) 今後の具体的改善策

さがみはら国際交流ラウンジについて、運営団体とともにあり方の検討を進め、機能の強化、運営の充実を図る。

2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、外国人とのコミュニケーション等を学ぶ講座を引き続き実施し、市民の国際理解を深める。

外国人市民に対する効果的な情報提供について検証し、地域住民との交流を促進する。

友好都市交流について、長年にわたる交流で築いた関係を基に、民間団体間の新たな交流に向け支援するなど、更なる市民間交流を促進する。

11 総合計画における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

約1万2,000人の外国人市民が市内に居住し、かつ、今後も増加する傾向にあることから、多文化共生・国際理解に係る取組を推進し、地域コミュニティにおける相互理解を深めていく必要がある。

外国人市民への支援の観点では、国際交流ラウンジの周知と機能強化を図るための取組を推進してきたと考えている。

市民が主体となった国際交流・協力や多文化共生を一層推進するため、外国人市民や友好都市等の諸外国との交流機会を増やしていく必要がある。

(2) 今後の具体的改善策

さがみはら国際交流ラウンジについて、運営団体とともにあり方の検討を進め、機能の強化、運営の充実を図る。

2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、外国人とのコミュニケーション等を学ぶ講座を引き続き実施し、市民の国際理解を深める。

外国人市民に対する効果的な情報提供について検証し、地域住民との交流を促進する。

友好都市交流について、長年にわたる交流で築いた関係を基に、民間団体間の新たな交流に向け支援するなど、更なる市民間交流を促進する。

12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

【平成28年度の取組についての総合評価】

平成28年11月に「さがみはら国際交流ラウンジあり方検討会」を同ラウンジ運営機構とともに設置、機能強化に向け、運営体制の見直し等の検討を進めた。

さがみはら国際交流ラウンジにおいて「国際交流フェスティバル」などの各種国際交流事業を実施し、外国人市民との交流機会を提供した。また、友好都市があるカナダをテーマとした国際理解講座とともに、新たに、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催を見据えた異文化コミュニケーション等を学ぶ講座を開催し、市民の国際理解を深めた。さらに、さがみはら国際交流ラウンジの取組について、広報さがみはら1面での紹介等、機会を捉えて認知度向上を図った。

トロント市との友好都市提携25周年事業として、トロント市における桜植樹やスポーツ交流訪日団の受入等を行い市民間交流を推進した。

評価指標の目標値には達していないが、さがみはら国際交流ラウンジのあり方検討会を設置し、機能強化に向けた具体的な検討を進めたこと、同ラウンジの認知度について機会を捉え向上を図ったこと、トロント市との友好都市提携25周年事業において、市民間交流を推進したことから1次評価をBとした。

1次評価

B

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

さがみはら国際交流ラウンジの取組について、広報さがみはら1面での紹介や、フェイスブックによる情報発信、各区区民課窓口でのパンフレット配架などにより認知度向上を図った。

トロント市との友好都市提携25周年事業として、トロント市における桜植樹やスポーツ交流訪日団の受入等を行い市民間交流を推進した。

2020年のオリンピック・パラリンピックによる訪日外国人の増加を見据え、異文化コミュニケーション等を学ぶ講座を開催し、市民の国際理解を深めた。

【施策推進に対する意見】

・成果指標41「日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合」、業績評価指標21-1「国際交流ラウンジ登録団体の活動回数」のいずれも目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。

・国際交流に係る取組の成果を市民に公表し、支持を得て、ボランティアの輪が広がるということが望ましい姿である。国際交流ラウンジの運営団体と施策の目指す最終目標を共有した上で、目標達成に向けた事業の推進に努められたい。

・外国人とともに暮らす地域社会の実現に当たっては、国際交流ラウンジにおける取組に終始することなく、主に子ども同士のつながりをきっかけとした地域社会における外国人市民との交流推進に努められたい。

2次評価
B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります
施策名	NO	22	人権尊重・男女共同参画の推進
総合戦略の基本目標			基本目標 「安定した雇用の確保」
			施策所管局 市民局
			局・区長名 齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が互いに人権を尊重している。 男女が性別にかかわらず、個性と能力を發揮できている。
取組の方向	<p><b>1 人権尊重のまちづくりの推進</b>                  様々な機会を通じて人権教育・人権啓発活動を進め、人権尊重に対する市民の理解を深めるとともに、市民、NGO・NPO、企業などの多様な主体の参画により、人権が尊重される社会の実現をめざします。</p> <p><b>2 男女共同参画の推進</b>                  男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発や人材育成を図り、あらゆる分野における男女共同参画を進めるとともに、仕事と生活の調和を促進します。                  また、女性に対する様々な暴力をなくすため、ドメスティック・バイオレンス防止の啓発や相談事業の充実、自立に向けた支援などの取り組みを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
人権尊重・男女共同参画の推進	1	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合	【業績評価指標 22-1】 人権啓発講演会参加人数	1 人権啓発事業 2 人権教育推進事業	
		【指標 43】 家庭・地域、学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数	3 男女共同参画推進事業 4 DV対策推進事業	
	2	【指標 44】 市審議会等における女性委員割合			

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	45,642	47,233	52,960	55,026	54,339	人権関係事務の移管(健康福祉局 市民局)及び更なる推進に伴う人員配置等
人件費	28,518	25,055	24,607	24,992	30,492	
総事業費	74,160	72,288	77,567	80,018	84,831	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	103	100	107	111	118	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)



5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増えると予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。					実績値は、平成28年度目標値の達成には至っていないが、前年度に比べ大きく1.4ポイント減少し、取組に対し一定の成果があったと分析できる。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	8.0	7.4	7.3	7.2	7.1	7.0	評価	B
実績値(b)		8.8	7.4					
達成率(a/b) %		84.1%	98.6%					

【指標2】

指標と説明	【指標 43】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 様々な場面において男女が平等であるかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					実績値は、平成28年度目標値の達成には至っていないが、前年度に比べ大きく3.5ポイント上昇し、取組に対し一定の成果があったと分析できる。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	47.6	50.7	51.2	51.7	52.2	53.0	評価	B
実績値(b)		47.1	50.6					
達成率(b/a) %		92.9%	98.8%					

【指標3】

指標と説明	【指標 44】 市審議会等における女性委員割合 あらゆる分野において男女共同参画が進んでいるかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市「男女共同参画推進条例」でめざしている40%を目標として設定しました。					実績値は、前年度に比べ、2ポイント上昇した。所管課との事前協議、指導により毎年度ポイントは上昇しており、着実に成果をあげていると分析できる。目標値の達成に至らない要因として、審議会の所掌事項によっては、その分野に女性が少ないため委員の登用が難しいことも挙げられる。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	26.7	35.1	36.3	37.5	38.7	40.0	評価	B
実績値(b)		33.0	35.0					
達成率(b/a) %		94.0%	96.4%					

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 22-1】 人権啓発講演会参加人数 人権啓発講演会の参加人数により、人権問題への関心、理解度を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	人権尊重の意識を普及するための啓発事業として開催している講演会の参加者について、平成25年度の実績値を基準として毎年増加させることを目標として指標を設定しました。					実績値は、前年度に比べ増となり、目標値を達成できた。参加者数は、講師やテーマ、開催日程等により左右される面もあるため、今後も参加者アンケートの結果等を参考に、企画を進める必要がある。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	215	238	251	264	278	293	評価	A
実績値(b)		242	257					
達成率(b/a) %		101.7%	102.4%					

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数 男女共同参画推進センターで実施する講座等、1講座あたりの参加者数により、男女共同参画への関心、理解度を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数を、平成25年度の実績値を基準値として、毎年度増加させることを目標として指標を設定しました。					実績値は、前年度に比べ減となり、目標値を達成できなかった。参加者数は、講師やテーマ、開催日程等により左右される面もあるため、今後も参加者アンケートの結果等を参考に、企画を進める必要がある。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	69	75	78	81	84	87	評価	B
実績値(b)		77	73					
達成率(b/a) %		102.7%	93.6%					

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標(Plan)	
1	人権啓発事業 【人権・男女共同 参画課】	啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1 回 研修会の開催: 2回	実績 啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回	啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会 の開催: 1回 研修会の開催: 2回
	人権尊重思想の普及高揚のため、市民、職員等 に対し啓発を行う。		評価 事業は予定どおり実施することができた。参加者アンケート結果等から、市民、職員等の人権尊重思想の普及高揚は着実に図ることができた。	
2	人権教育推進事業 【学校教育課】	人権教育移動教室の開催: 8校 人権・福祉教育担当者会の 実施: 2回 児童虐待対応担当者会の 実施: 4回	実績 8校で人権教育移動教室を開催 人権・福祉教育担当者会及び児童 虐待対応担当者会を予定どおり実施	人権教育移動教 室の開催: 8校 人権福祉教育に 関する課題研究の実 施: 4校
	児童・生徒が様々な課題を自分の問題として認識 することができるよう、人権と福祉尊重の精神を培 い、豊かな心を育む教育活動を推進するとともに、実 践活動の一層の充実を図る。		評価 児童虐待に係る学校の役割や関係機 関との連携協力について、各担当者会 を通じて学校の取組の充実に向けた啓 発を行うことができた。	
3	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同 参画課】	啓発講座・研修等の開催: 3 回 事業所向け出前講座の実 施 啓発冊子の発行: 4回 審議会等への女性登用に 係る事前協議の実施	実績 啓発講座・研修等の開催: 4回 事業所向け出前講座の実施: 1回 啓発冊子の発行: 4回 審議会等への女性登用に係る事前 協議の実施: 20協議会 H28年度新規 設置、改選の審議会	啓発講座・研修等 の開催: 3回 事業所向け出前 講座の実施: 6回 啓発冊子の発行: 3 回 審議会等への女 性登用に係る事前協 議の実施
	男女が、互いにその人権を尊重し、個性と能力を 十分に発揮することができる男女共同参画社会の実 現に向けて啓発に取り組む。		評価 事業は予定どおり実施することができ た。男女共同参画研修はわかりやすい テーマや内容に努め、回数も増やした。 また、男女共同参画推進員(市民)と協 働で啓発事業を行うなど、一層の推進を 図ることができた。	
4	DV対策推進事業 【人権・男女共同 参画課】	啓発講座・研修等の開催: 3 回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化(情 報保護の強化、男性DV相談 事業の試験的な実施)	実績 啓発講座・研修等の開催: 4回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化: 住登外DV被 害者に係る情報保護の強化、男性DV 相談事業の試験実施: 7月～10月	啓発講座・研修等 の開催: 2回 啓発冊子の発行: 1 回 DV被害者支援の 強化(情報保護の強 化)
	DVの根絶を目指し、DV被害者に対する切れ目の ない支援と、暴力防止に向けた予防啓発を推進す る。		評価 事業は予定どおり実施することができ た。DV相談件数は、平成27年度836件 (うち、一時保護21件)、平成28年度968 件(うち一時保護32件)という状況であ り、潜在化している事案が相談につな がっている状況である。啓発、研修、情 報保護等の取組により、被害者救済に 的確に対応できた。	
5	【課】		実績	
			評価	
6	【課】		実績	
			評価	
7	【課】		実績	
			評価	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	人権啓発事業 【人権・男女共同参画課】	5,602	5,434	7,383	1,327	6,056
2	人権教育推進事業 【学校教育課】	4,685	4,779	2,036	0	2,036
3	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】	42,673	44,813	44,920	9,677	35,243
4	DV対策推進事業 【人権・男女共同参画課】	男女共同参画推進事業決算額に含む。				
5	【課】					
6	【課】					
7	【課】					

特定財源: 国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源: 地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 10】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 様々な場面において男女が平等であるかを見る指標 【単位： %】					結果の分析		
目標設定の考え方	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					実績値は、平成28年度目標値の達成には至っていないが、前年度に比べ大きく3.5ポイント上昇し、取組に対し、一定の成果があったと分析できる。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	48.6	50.7	51.2	51.7	52.2	53.0		
実績値(b)		47.1	50.6					
達成率(b/a) %		92.9%	98.8%					

【指標2】

指標と説明	【指標 11】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標 【単位： %】					結果の分析		
目標設定の考え方	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増えると予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。					実績値は、平成28年度目標値の達成には至っていないが、前年度に比べ大きく1.4ポイント減少し、取組に対し一定の成果があったと分析できる。		
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	7.1	7.4	7.3	7.2	7.1	7.0		
実績値(b)		8.8	7.4					
達成率(b/a) %		84.1%	98.6%					

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

男女共同参画やDV被害者支援等に向けては、庁内の関係部局で構成する「男女共同参画・女性活躍推進会議」、庁内の関係部局、警察等庁外の関係機関で構成する「配偶者等からの暴力に対する関係機関連携会議」を設置し、取組を推進するとともに、DV被害者支援の窓口となる配偶者暴力相談支援センターでは、関連部局との連携により、被害者支援にあたっている。

また、平成28年度、女性活躍について、より実効性のある取組を図っていくために、新たに「女性活躍推進部会」を設置した。

【民間活力を生かした取組】

【地域の独自性を生かした取組】

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

指標10は、目標値の達成には及ばなかったものの上昇しており、取組による一定の効果があつたものと分析する。

市民の男女共同参画意識、人権意識は近年高まってきており、様々な場で機会をとらえた啓発活動を工夫する必要があるとともに、女性活躍推進法を踏まえ、女性の職業生活における活動の推進をこれまで以上に強化する必要がある。

(2) 今後の具体的改善策

現行の「男女共同参画プラン」から抽出、再掲した「女性活躍推進に係る重点取組施策」を、関係部局と連携し取り組む。

推進にあたっては、市ホームページの充実、リーフレットの発行により、市民、事業所等に取組の見える化を図るとともに、事業所に対しては、行動計画の策定支援などを行っていく。

また、商工会議所等産業支援機関と連携した取組なども推進する。

## 1.1 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

平成28年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果では、市が実施している人権啓発事業の認知度は総じて低い数値であった。一方、同調査結果では、人権に対する意識は高まりつつあることが確認できるため、市民に人権について改めて考えてもらう契機となるような効果的な啓発事業を実施していく必要がある。

指標2の実績値については、目標値には届かなかったものの上昇しており、啓発等による一定の効果が表れているものとする。一方で、業績評価指標2については、前年度より参加者が減少している。男女共同参画推進センターは、本市の男女共同参画推進の拠点施設であることから、当該施設におけるより効果的な事業を実施していく必要がある。

指標3については、基準値の26.7%から平成28年度には35.0%と着実に上昇してきてはいるものの、毎年度、目標値には達していない状況となっている。女性委員が1人もいない審議会もあることから新たな対策が必要である。

DV(配偶者等からの暴力)の対策に関しては、対処を誤ると深刻な被害を招くことから、情報保護の強化やより適切な相談体制の検討など、被害者保護に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

従前から実施している人権啓発事業の周知に努めるとともに、スポーツチームと連携した啓発事業など、より効果的な人権啓発事業に取り組む。また、本市の人権施策全体の方向性を示す「人権施策推進指針」の見直しを進め、より効果的な人権施策について検討を進める。

男女共同参画推進センターにおける啓発事業においては、女性の就労支援・継続支援に係る講座等を拡充・強化するとともに、女性の起業を支援するため、共有スペースを活用し、作品の展示及び販売会を開催するなど、多面的に男女共同参画を推進する。

審議会等における女性委員割合の向上に向けては、公表内容や方法等、取組の実効性を高めるための公表システムについて工夫を図る。

DV被害者支援に向けては、引き続き、電算システム等の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を強化する。

## 1.2 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成28年度の実績に関する総合評価】

人権啓発事業については、人権の花運動や人権啓発講演会など、人権尊重のまちづくりに向け、人権擁護委員や法務局との連携により計画的に啓発事業を実施し、市民等に対し人権尊重思想の普及高揚を着実に図ることができた。また、効果的な人権啓発事業の実施に向けての方策、新たな人権課題の把握等を目的に、「人権市民意識調査」を実施した。

男女共同参画推進事業については、男女共同参画推進センター事業や推進団体、市民との協働により、さまざまな啓発事業を実施した結果、指標実績値は上昇しており、一定の成果をあげることができた。特に、女性の活躍推進に関しては、「重点取組施策」を掲げ、これに位置づけた取組を推進することとした。さらに、女性活躍推進部会を新たに設置するなど、推進体制の強化を図った。

DV対策推進事業については、啓発講座や研修を通じ、市民、職員への啓発に努めるとともに、電算システムの改修にあわせ、情報保護の更なる強化を図り、被害者の保護・支援に係る取組を推進することができた。また、男性DV相談事業を試験実施し、相談体制のあり方などについて、検討することができた。

「業績評価指標2」を除き、いずれの指標も前年度より達成率は向上しているものの、目標値を上回った指標は1つだけであるため、1次評価は「B」とした。

1次評価

B

## 1.3 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

効果的な人権啓発事業の実施に向けての方策、新たな人権課題の把握等を目的に、平成28年度に「人権市民意識調査」を実施した。

男女共同参画意識の啓発については、特に職場環境における男女の平等感を高める必要があったことから、事業所を対象とした啓発リーフレットを発行し、配布した。

女性の活躍推進については、「女性活躍推進に係る重点取組施策」を掲げ、取組を推進するとともに、女性活躍推進部会を新たに設置し、本市の女性活躍に係る推進体制の強化を図った。

市審議会等における女性委員割合の向上に向けては、平成26年度まで事前協議の対象としていなかった委員の一斉改選がない審議会等についても所管課へ働きかけを行うなど、引き続き、着実な実施に努めた。

DV被害者支援に向けては、電算システムの改修にあわせ、情報保護の更なる強化を図ることができた。



【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
 C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

## 15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

## 男女共同参画審議会

社会において男女が不平等だと認識する人が増えているのは、男女平等に関心を持つ人が増えており、啓発の効果だと捉えることもできる。学校では男女平等の意識は高いが、社会に出て矛盾に直面すると意識も変化するのではないか。現実と理想が少しでも近づけば良いと考えるなどの意見あり。

## 【市の対応】

男女共同参画社会の実現に向け、地域や事業所等様々な場で目的や対象なども絞った形で啓発活動を行うなど、活動に工夫を重ねていく。

## 人権啓発活動地域ネットワーク協議会

毎年、人権擁護委員協議会が実施している人権作文コンテストに、市内中学校から7,800作品を越える作文の応募がある中、市域で入賞者を表彰する機会がないのは残念であり、市内で入賞者を表彰すれば、意識啓発の契機にもなるのではないかとの意見あり。

## 【市の対応】

平成29年度から、市と人権擁護委員協議会が連携し開催している「人権啓発講演会」の中で、実現に向け調整中。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市	
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくれます	
施策名	NO	23	世界平和の尊重	施策所管局 総務局
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」	局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が世界平和をめざした社会づくりをしている。
取組の方向	<p><b>1 平和意識の普及啓発活動の推進</b>                  世界平和の実現に向け、核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた、「市民平和のつどい」の開催を通じ、平和意識の普及啓発を図るなど、世界平和に貢献する活動を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
世界平和の尊重	1	【指標 45】 世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合	【業績評価指標 23-1】 「市民平和のつどい」における市民の参加者数	平和思想普及啓発事業	
		【指標 】	【業績評価指標 】		
		【指標 】	【業績評価指標 】		

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H28年度は見込額

[単位:千円]

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費の増減分析
事業費	2,891	3,161	3,163	3,449	2,704	平成28年度は、周年事業(平成26年度:核兵器廃絶平和都市宣言から30周年事業、平成27年度:終戦・原爆投下から70周年事業)を開催しなかったため、減額となった。
人件費	3,802	3,824	5,213	5,108	4,506	
総事業費	6,693	6,985	8,376	8,557	7,210	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	9	10	12	12	10	

職員1人あたりの人件費は、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 45】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る 指標 【単位： %】					結果の分析		
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人することを目標として設定しました。					平成28年度は、「終戦・原爆投下70周年記念事業」として開催した前年度よりも事業数を減らす一方で、各事業内容の充実や周知方法の見直しにより、多くの市民に平和思想の普及啓発等に関心を持っていただく取組を進めたが、目標の達成には至らなかった。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
目標値(a)	23.6	29.5	30.4	31.4	32.3			33.3
実績値(b)		21.9	19.3					
達成率(b/a) %		74.2%	63.5%					
						評価	C	

【指標2】

指標と説明	【指標】					結果の分析		
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								
						評価		

【指標3】

指標と説明	【指標】					結果の分析		
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								
						評価		

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 23-1】「市民平和のつどい」における市民の参加者数 「市民平和のつどい」に参加した市民の数を見る指標 【単位： 人】					結果の分析		
目標設定の考え方	「市民平和のつどい」における市民の参加者数を、平成25年度の実績を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。					「市民平和のつどい」の内容や周知方法等について検討し、報道機関を通じ広く周知できるよう積極的な働きかけを行うとともに、若年層にとっても関心の高い事業内容としたものの、目標の達成には至らなかった。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
目標値(a)	1,200	2,000	2,000	2,200	2,200			2,400
実績値(b)		1,603	1,276					
達成率(b/a) %		80.2%	63.8%					
						評価	C	

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標】					結果の分析		
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								
						評価		

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成28年度		平成29年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標 (Plan)	実績 (Do)・評価等 (Check)	
1	平和思想普及啓発事業 【涉外課】	「市民平和のつどい」により多くの市民の参加が得られるよう事業内容の充実とともに、若年層を含む幅広い世代への周知を図る。	実績	「市民平和のつどい」により多くの市民の参加が得られるよう事業内容の充実とともに、若年層を含む幅広い世代への周知を図る。
	評価		幅広い世代の参加が図られ、参加者へのアンケート結果も好評であった。	
2	【課】		実績	
	評価			
3	【課】		実績	
	評価			
4	【課】		実績	
	評価			
5	【課】		実績	
	評価			
6	【課】		実績	
	評価			

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	平和思想普及啓発事業 【涉外課】	3,163	3,449	2,704	0	2,704
2	【課】					
3	【課】					
4	【課】					
5	【課】					
6	【課】					

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 38】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る 指標 【単位：％】					結果の分析	
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人とする ことを目標として設定しました。					平成28年度は、「終戦・原爆投下70周年記念事業」として開催した前年度よりも事業数を減らし、各事業内容の充実や周知方法の見直しにより、多くの市民に平和思想普及啓発できるよう取り組んだが、目標の達成には至らなかった。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	21.2	29.5	30.4	31.4	32.3		33.3
実績値(b)		21.9	19.3				
達成率(b/a)％		74.2%	63.5%				
						評価	C

【指標2】

指標と説明	【指標】					結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】						
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(b/a)％							
						評価	

A: 年度別目標を(上回って)達成  
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成  
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

シティセールス・親善交流課の所管するさがみはら国際交流ラウンジ主催のフェスティバルにおいて、「市民平和のつどい」の写真展を実施した。また、平成29年度の事業において、図書館と連携した取組を行っている。

【民間活力を生かした取組】

【地域の独自性を生かした取組】

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

本市は、昭和59年12月、「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。

平成16年からは、多様化する市民の考え方を「市民平和のつどい」に反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っているが、指標である平和の取組に参加している市民の割合は目標に達していない。一方で、事業の参加者へのアンケート結果等においては、平和の意義を改めて考える観点等から内容について高い評価を得ていることから、会場に来ていただくための周知方法の見直しや関心を高める事業の企画等に取り組む必要がある。

(2) 今後の具体的改善策

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」の実施場所について、公共施設に限らず、多くの参加者が見込める商業施設等においても実施し、また時期についても市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施する。

具体的な内容としては、引き続き学校教育と連携した「平和ポスターコンテスト」等を実施するほか、「夏休み平和映画上映会」、「谷川俊太郎対談講演会」などを開催する。



## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

本市は、昭和59年12月、「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。

平成16年からは、多様化する市民の考え方を「市民平和のつどい」に反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っているが、指標である平和の取組に参加している市民の割合は目標に達していない。一方で、事業の参加者へのアンケート結果等においては、平和の意義を改めて考える観点等から内容について高い評価を得ていることから、会場に来ていただくための周知方法の見直しや関心を高める事業の企画等に取り組む必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」の実施場所について、公共施設に限らず、多くの参加者が見込める商業施設等においても実施し、また時期についても市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施する。

具体的な内容としては、引き続き学校教育と連携した「平和ポスターコンテスト」等を実施するほか、「夏休み平和映画上映会」、「谷川俊太郎対談講演会」などを開催する。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成28年度の取組についての総合評価】

平成28年度の「市民平和のつどい」は、前年の「終戦・原爆投下70周年記念事業」としての開催に比べ、事業数を減らしたものの、内容の充実等を図ることにより、参加者数の増加に向けて取り組んだ。

大学などへ「市民平和のつどい」の周知を行うとともに、つどいの会場で中学生による平和に関する取組事例を紹介するなど、若年層を含む幅広い世代の参加を促進した。

成果指標における目標値は達成できなかったが、学校教育と連携した事業実施により若年層を含む幅広い世代の参加が図られたこと、各イベントでのアンケート結果において「平和に生きていることの幸せを実感できた」「また参加したい」などの意見が多数を占めるなど、好評であったことから、1次評価をBとした。

1次評価

B

## 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

「市民平和のつどい」の内容や周知方法等について検討し、報道機関を通じ広く周知できるよう積極的な働きかけを行うとともに、大学などへの周知や、つどいの会場で中学生による平和に関する取組事例を紹介するなど、若年層を含む幅広い世代の参加を促進した。

## 14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

### 【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

--